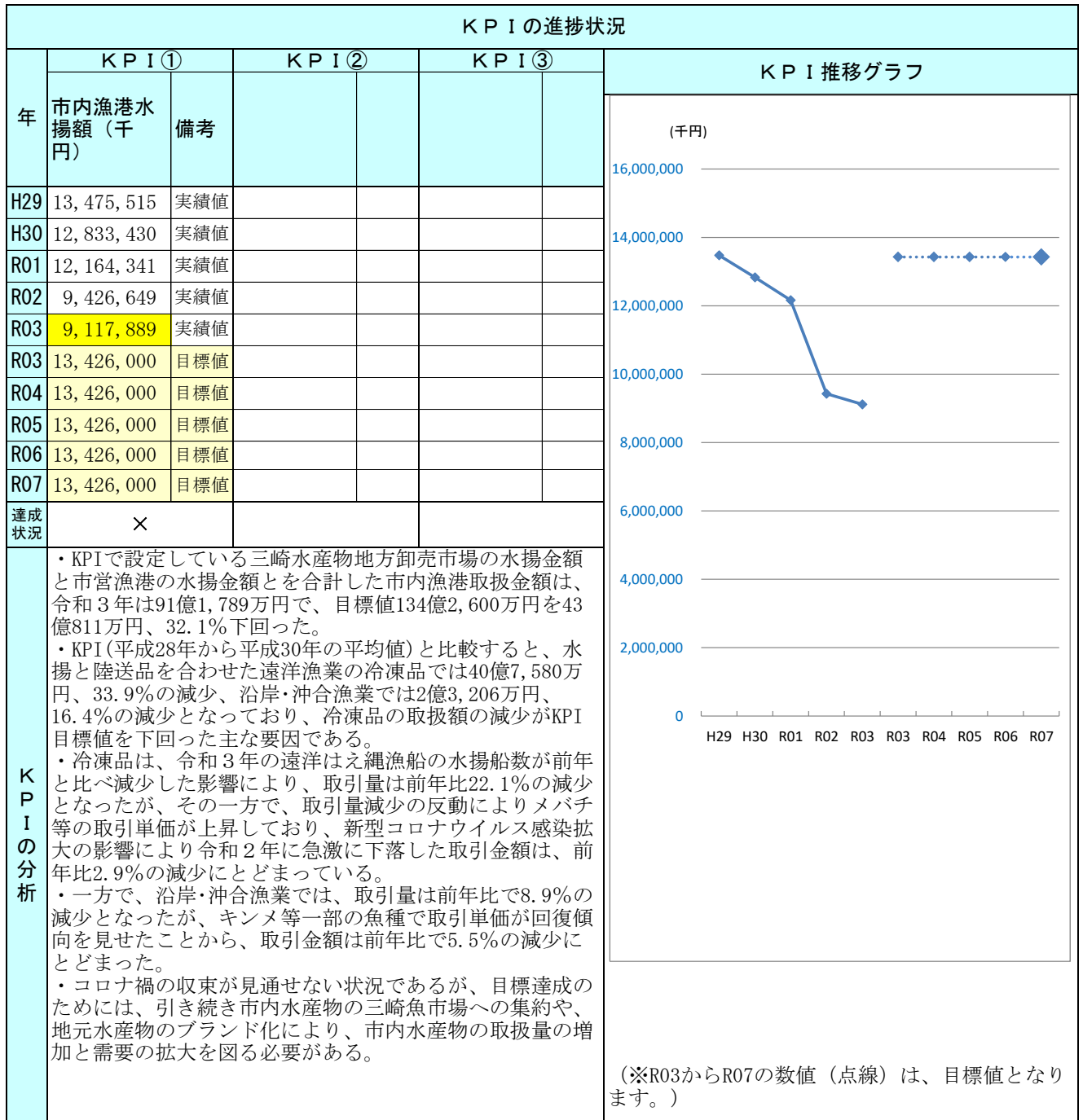


基本目標	基本目標 1 : 「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R07目標値】15,500人

施策No.	基本的方向				評価実施年度	
3-1	漁港整備や経営支援、水産業従事者への各種支援を通じて、基幹産業である水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を維持・拡大します。				2022	R04
具体的な施策	市内漁港の取扱金額を維持し、漁業及びその関連産業を活性化するため、安全・安心な安定供給とともに、三崎ブランドの価値向上や地域の活性化を目指し、国・県・関係団体と連携し、三崎漁港の高度衛生管理化を進めます。また、三崎漁港における高度衛生管理化を生かし、漁船誘致活動に取り組むとともに安全で高品質な三崎漁港の水産物の輸出促進を図ります。				評価担当部課	経済部 海業水産課 市場管理事務所
事業名	市場高度衛生管理化対策事業 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 三崎漁港整備事業 市営漁港整備事業 水揚げ(出)港船対策事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			R01	2,667,086	1,334,159	50.0%
			R02	1,679,027	1,616,577	96.3%
			R03	90,196	52,070	57.7%
			R04	128,117		
			R05			
			計	4,564,426	3,002,806	

内部評価（1次評価）					
R 3 年度 の 主 な 取 組 と 工 夫	1：市場高度衛生管理化対策事業 ・高度衛生管理化対策のための整備が完了した低温卸売市場及び沿岸卸売市場については、高品質な冷凍マダラ及び沿岸水産物の安定供給のため、関係機関と連携して高度衛生管理に適合した施設の管理運営に取り組んだ。 ・また、超低温冷蔵庫の建替や超低温魚市場冷蔵庫の改修及び高度衛生管理化対策を実施するため、施設の配置や整備スケジュール、新超低温冷蔵庫の容量について市場関係者と調整を行い、次期特定漁港漁場整備事業計画の策定を行った。 2：三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 ・アフターコロナのインバウンド需要を見据え、三崎漁港に水揚げされるキンメダイが新たにながわブランドに登録されたこと、沿岸卸売市場が新たに高度衛生管理型市場となったことの二つの要因が新たな付加価値として魚価に反映されるよう、また、三崎産水産物が広く認知されるようキンメダイを中心としたパンフレットを作成した。 5：水揚入(出)港船対策事業 ・遠洋まぐろはえ縄漁船に対する水揚奨励金の交付を引き続き実施したほか、市内水産業界と連携した遠洋まぐろ漁船の基地港への表敬訪問を宮城県、鹿児島県に対して予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れ態勢が整わないことから表敬訪問の実施を中止した。 ・沿岸・沖合漁船の誘致として、県外のかつお一本釣漁船に対して関係事業者と連携して水揚や停泊に係る連絡調整を行ったほか、12月に高知県で行われたかつお船漁業者の集まる会議に出席し三崎市場での水揚についてPRを行った。 ・令和3年度の三崎漁港での遠洋まぐろはえ縄漁船の水揚隻数は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人船員の確保難等の影響したものの、令和2年度より5隻増の14隻となった。 その他： ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水産物の需要減により経営が悪化している卸売業者、仲買人等の水産流通業者を支援するため、市場使用料等の1/2、8,982万3,127円を減免した。				
	構成事業の令和3年度の主な取組と成果				
	No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名
	1	市場高度衛生管理化対策事業	特定漁港漁場整備事業計画の策定：1件	2	三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業
	3	三崎漁港整備事業	水産物供給基盤機能保全事業：1箇所 防災対策支援事業：1箇所	4	市営漁港整備事業
	5	水揚入(出)港船対策事業	三崎漁港で水揚する遠洋まぐろはえ縄漁船の隻数：14隻 県外漁船の誘致活動：1回	6	
					三崎産水産物ブランド推進パンフレット作成：1件 中小企業海外輸出研修会の開催：0回
					間口漁港（江奈地区）土質調査業務委託（CBR試験）：1件



K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・各事業が水産・市場関係者の支援として効果的なものとなるよう、コロナ禍の影響を受けている関係者の経済活動の状況や社会経済状況を考慮し、実情に合わせて事業内容や実施時期を検討した上で実施する。 1：市場高度衛生管理化対策事業 ・令和4年度は、超低温冷蔵庫の建替や超低温魚市場冷蔵庫の改修及び高度衛生管理化対策を進めるため、超低温冷蔵庫建設工事外設計業務を委託により実施する。 ・高度衛生管理化対策のための整備が完了した低温卸売市場及び沿岸卸売市場については、高品質な冷凍マグロ及び沿岸水産物の安定供給のため、引き続き関係機関と連携して高度衛生管理に適合した施設の管理運営に取り組む。 2：三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 ・東南アジア方面への輸出に対する気運の醸成を図るため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の協力を仰ぎ、輸出実績のない市内の中小企業を対象とした研修会を開催する。 ・また、事業開始から現在までに得られた知見等を参考にし、輸出実績のない中小企業が新規に海外への輸出に進出できるように、三崎産水産物輸出促進マニュアルを作成する。 5：水揚げ(出)港船対策事業 ・三崎漁港で水揚げした遠洋まぐろはえ縄漁船への奨励金を引き続き交付するほか、過去2年間新型コロナウイルスの影響により実施を見送った宮城県と鹿児島県の基地港への表敬訪問を卸売団体と共同で実施し、三崎漁港における冷凍マグロの水揚げ量の増加を図る。 ・また、沿岸・沖合漁船の誘致活動については、昨年度に引き続きかつお一本釣り漁船誘致のための高知県等の基地港への表敬訪問等による三崎魚市場のPR活動を実施し、生鮮魚介類の取扱量の増加を図る。
内部評価結果	
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	・三崎魚市場を超低温整備のメリットを生かし、買いやすい市場であることを周知していただきたい。 ・かつお船の漁において、餌、燃料、水揚げまでを三浦で行えるよう、取組を進めていただきたい。 ・市場高度衛生化事業等は、成果に値するものとする。 ・まぐろ以外の魚種においても、ブランド化を推進していただきたい。

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R07目標値】15,500人

施策No.	基本的方向				評価実施年度	
3-2	良好な農地の整備・維持管理、流通システム環境整備、ブランド開発支援等により農業生産性を維持・向上させます。				2022	R04
具体的な施策	農業産出額を維持するため、畑地かんがい施設、農道、排水路の総合的な整備や有害鳥獣被害対策への取組などにより営農環境の改善を図るとともに、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する農業者と都市在住者との農業体験型交流イベントの開催を支援し農業後継者不足の改善を図ります。				評価担当部課	経済部 農産課
事業名	三浦野菜品種改良等支援事業 有害鳥獣被害対策事業 三浦野菜安全・安心事業 農業基盤整備事業 農業後継者対策事業 農業の多面的機能促進事業 トップ経営体育成事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			R01	56,750	53,048	93.5%
			R02	58,138	55,949	96.2%
			R03	47,493	44,051	92.8%
			R04	47,479		
			R05			
			計	209,860	153,048	

内部評価（1次評価）	
R3年度の主な取組と工夫（実績）	1：三浦野菜品種改良品種改良等支援事業 農業生産を取り巻く環境が厳しくなる状況下で、消費者の志向を反映した作物づくり、栽培技術の向上、コスト削減、環境に優しい農業等が求められる中、三浦市の独自品種の改良と野菜品質向上のための技術に関して、三浦市農業協同組合が総合的に研究していることを支援し、本市農業の振興に努めた。 青首大根の有望品種の選定、三浦野菜品種改良、短期作物導入試験、新品目野菜導入試験、交配用みつ蜂の配置が行われた。 品種改良等試験件数：5件 2：有害鳥獣被害対策事業 ・市内各地で発生しているアライグマ及びハクビシン等による農産物への被害、生活圏への侵入による生活被害及び地域生態系への環境被害に対応するため、三浦市農業協同組合と連携し捕獲檻の貸出を実施した。捕獲実績として、アライグマ66件、タイワンリス161件、ハクビシン50件、合計処理件数277件となった。 ※令和2年度329件→令和3年度277件 前年度比52件減 3：三浦野菜安全・安心事業 ・三浦野菜・ダイコンの放射性物質濃度検査を実施している三浦市農業協同組合を支援し、市場・消費者等に安全・安心を証明した。（検査数10点） 4：農業基盤整備事業 (1)農とみどりの整備事業 ・県費補助対象事業として、松輪地区と諸磯ぐみが作地区の農道整備を行い、営農環境の向上を図った。（松輪：L=30m、諸磯ぐみが作地区：L=92m） (2)初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業 ・県営事業として初声町水余地区で実施されている排水路整備の実施にあたり、事業費の一部を負担し、農業生産性の向上を図った。（排水路整備：L=67.1m） (3)諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 ・県営事業として、三崎町諸磯及び小網代地区内約30haの土地改良事業区域において、畑かんがい用水設備、農道及び排水路等を総合的に整備するため、三浦市諸磯小網代土地改良区が実施している土地改良事業に対して補助を行い、事業の促進に努めた。（畑地かんがい用管路布設：L=471.6m） その他：トップセールス ・流通販路拡大等を目的とし、三浦市農業協同組合とともに市場訪問を行うトップセールスについては新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自粛制限等により実施しなかった。 その他：食品開発 ・令和2年度と同様に大手企業及び三浦市農業協同組合と連携し、三浦市特産である春キャベツ（規格外品を含む）を使用した商品（ハンバーグ）開発、それに係るメディア対応等に取り組み、三浦野菜の販路拡大を図った。 ※令和2年度561,429食→令和3年度271,820食 前年度比289,609食減 その他：販路拡大 ・三浦野菜の新たな販路の拡大として、輸出対策について、現在各省庁で取り組んでいる内容についての情報交換、情報収集を行った。その中で、静岡県清水港を活用した野菜の海路での輸出について、冷凍コンテナ等の再利用による温度管理を徹底した新たなコールドチェーンの試験が行われているとの情報を得ている。

構成事業の令和3年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	三浦野菜品種改良等支援事業	品種改良等試験：5件	2	有害鳥獣被害対策事業	対象有害鳥獣処理：277件（アライグマ：66件、タイワンリス：161件、ハクビシン：50件）
3	三浦野菜安全・安心事業	放射性物質濃度検査：10点	4	農業基盤整備事業	諸磯ぐみが作地区農道整備：L=92m 松輪字勝谷地区農道整備：L=30m 初声町下宮田地区内の排水路整備：L=67.1m 三崎町諸磯及び小網代地区内の畑地かんがい用管路布設：L=471.6m
5	農業後継者対策事業	農業体験型交流イベントの開催：0回	6	農業の多面的機能促進事業	農地維持活動の取組面積：34,826 a
7	トップ経営体育成事業	就農支援：1件	8		

K P I の進捗状況						
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③	
	農業産出額 (千円)	備考				
H29	9,116,629	実績値				
H30	5,267,403	実績値				
R01	5,089,707	実績値				
R02	6,058,325	実績値				
R03	5,249,001	実績値				
R03	6,442,000	目標値				
R04	6,442,000	目標値				
R05	6,442,000	目標値				
R06	6,442,000	目標値				
R07	6,442,000	目標値				
達成 状況	×					
K P I の 分 析	・令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の多大な影響により消費動向が目まぐるしく変化した。今期は台風・降雨による影響は少なく、好天により大根の発育・生育が促進され豊作となった。大根の豊作は他産地にも及び市場に大根が出荷過多となりその結果取引価格の暴落に陥ったため、三浦市農協では大根出荷の緊急需給調整を実施した。その結果、値崩れは平年傾向で推移したが厳しい状況が続いた。これに対して夏野菜、特にスイカに関しての販売実績は前年比182.4%増と好調であったが、全体販売額では令和2年度には及ばない結果となった。また平成30年度から始めた通信販売収入が前年度比約294%と令和2年度から引き続き売り上げを伸ばした。三浦野菜全体としては、冬春野菜は約9億9,535万円の減、夏野菜は約1億9,448万円の増、年間では約8億円超の減少となった。 ・キャベツ販売実績（約1,309,165千円減）、ダイコン販売実績（約302,263千円増）、スイカ販売実績（約212,851千円増）、カボチャ販売実績（約8,419千円減）、カリフラワー販売実績（約9,928千円増）通信販売（約5,873千円増）などにより、前年度から農業産出額が減少した。（約814,324千円減）					K P I 推移グラフ (千円) 10,000,000 9,000,000 8,000,000 7,000,000 6,000,000 5,000,000 4,000,000 3,000,000 2,000,000 1,000,000 0 H29 H30 R01 R02 R03 R03 R04 R05 R06 R07 (※R03からR07の数値（点線）は、目標値となります。)
K P I 達成 後の改善策・手法	令和4年度以降の目標値達成に向けて、既存の事業を継続して実施する必要がある。特に下記の内容を課題ととらえている。 なお、放射性物質濃度検査費の補助について、実施から10年経過し、当時の風評被害も沈静化していることから三浦市農協と協議し、三浦野菜安全・安心事業は終了とする。今後農協は当該検査が必要とされた場合は独自で実施する。 1：三浦野菜品種改良等支援事業 露地野菜一大産地としての生産性並びに市場における優位性を維持する為に、次代を担う農作物の開拓、栽培技術の向上、環境保全型農業の推進等に向けた取組に対する支援を継続する必要がある。 2：有害鳥獣被害対策事業 有害鳥獣による農作物への被害は後を絶たず、市域を越えて拡大するため、市単独のみではなく三浦半島地域での取組、連携を強化し、県域で計画的かつ積極的に対応するよう県への働きかけを継続する必要がある。 その他：トップセールス 安定した収入の確保等生産者に向けた政策の取組として、取引価格の向上と流通販路の拡大等を目指して今後も積極的にトップセールスを行う必要がある。 その他：食品開発 国内大手食料品企業、三浦市農業協同組合と協力して、三浦野菜を活用した商品開発を進め、三浦野菜の新たな魅力の発信と販路の拡大を目指す。 その他：販路拡大 新たな販路拡大については、海路での輸出を含め、今後の状況を見極めて農協と連携しながら実現可能か検討を継続する。 その他：市場価格 ダイコン・キャベツの販売価格は量販店等では100円程度が当たり前となってしまうため、三浦野菜等のブランド化のイメージを消費者に与えプレミアム感をもって購入していただく事や、野菜マルシェ等に出品することで単価向上を目指す。					

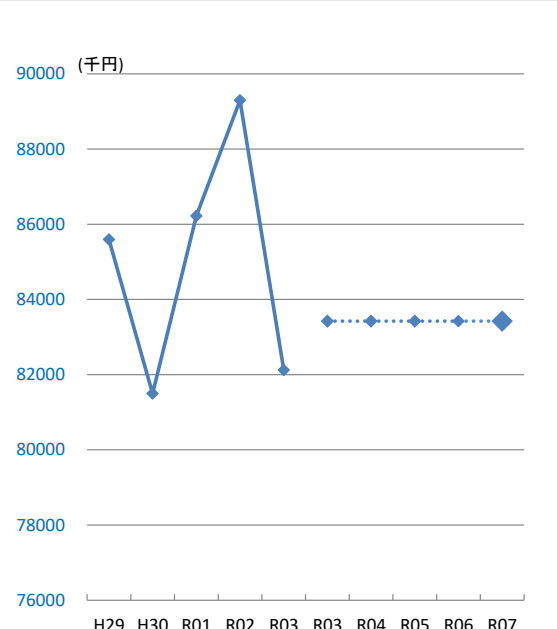
内部評価結果	
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な 意見	・販路拡大のため、輸出の取組を継続して進めていただきたい。 ・通信販売については、品質の良いものという消費者のニーズに答え、拡大を目指していただきたい。

基本目標	基本目標 1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R07目標値】15,500人

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
3-3	魅力的な商店街づくりや中小企業の創意工夫など商工業者自身による経営努力を支援するとともに、経営安定化や雇用維持のための公的支援策を通じて地元雇用の場としての商業・工業の活力を維持・向上させます。				2022		R04
具体的な施策	商工サービス業の振興を図るため、地域経済の活性化を担う商工会議所への助成、建築業の人材育成を行っている建築職業訓練校への助成、リフォーム助成及び市内まちおこし団体への支援等を行います。				評価担当部課	総務部 財産管理課 経済部 もてなし課	
事業名	住宅リフォーム助成事業 三浦市経済対策利子補給金交付事業 地域活性化事業 商工団体育成事業 中小企業退職金共済掛金補助事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			R01	19,047	19,044	100.0%	
			R02	21,930	21,635	98.7%	
			R03	11,093	10,376	93.5%	
			R04	11,436			
			R05				
			計	63,506	51,055		

内部評価（1次評価）					
R 3 年 度 の 主 な 取 組 と 成 果	1：住宅リフォーム助成事業 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により低迷した市内経済への緊急対策の一環として、市内業者が施工する住宅リフォームを対象に、一律7万円の助成を75件行い、多数の業種にわたる中小工事事業者の事業創出を促進し、市内全体の経済活性化及び住環境の向上に努めた。 2：三浦市経済対策利子補給金交付事業 ・市内金融機関等から10月から12月までに融資を受けた市内中小事業者に対し、借入金の利子の一部を補助することにより、事業者の経営を安定するための支援を行った。 3：地域活性化事業 ・三浦海岸地区活性化のため、「わいわい市」や「河津桜の管理」などの事業を推進する「三浦海岸まちなみ事業協議会」に対し、運営費の一部を負担した。 なお、三崎下町商店街の活性化のための「MISAKIぐるぐるまつり」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベントが中止された。 4：商工団体育成事業 ・市内商工団体の経営安定と活性化を図るため、三浦商工会議所中小企業相談所等に対して事業費の一部を補助し、商工団体の健全な育成を図った。 5：中小企業退職金共済掛金補助事業 ・中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助し、中小企業の振興と従業員の福祉向上及び雇用の安定を図った。 ※施策No.1の三浦市経済対策補助金交付金事業（みうらおもてなしクーポン発行事業）として、新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が減少している市内の飲食店等で消費の促進、及び非接触型決済の普及により、新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策を行った。 （利用金額：238,299,068円（総額の99.29%）、取扱店舗数：184店舗、購入者数：9,316人） ※施策No.2の創業・事業承継等中小企業支援事業として、三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、市内で創業又は事業承継を行おうとしている事業者に対して支援し、中小企業者数の維持・増加を図った。				
	構成事業の令和3年度の主な取組と成果				
	No.	事業名	主な取組・成果		
	1	住宅リフォーム助成事業	補助金交付：75件		
	2	三浦市経済対策利子補給金交付事業	利子補給：49件		
	3	地域活性化事業	負担金交付：1件		
	4	商工団体育成事業	補助金交付：2件		
	5	中小企業退職金共済掛金補助事業	中小企業退職金共済契約：30件 特定退職金共済契約：11件		
	6				

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	法人市民税額（商業・工業）（千円）	備考					
H29	85,595	実績値					 （※R03からR07の数値（点線）は、目標値となります。）
H30	81,497	実績値					
R01	86,223	実績値					
R02	89,296	実績値					
R03	82,123	実績値					
R03	83,424	目標値					
R04	83,424	目標値					
R05	83,424	目標値					
R06	83,424	目標値					
R07	83,424	目標値					
達成状況	×						
K P I の分析	KPI① ・令和3年度は、82,123千円で目標値と比較して1,301千円減となった。その内訳をみると、建設業は14,722千円で4,385千円減、製造業は5,870千円で1,513千円減、卸売業・小売業は61,531千円で4,597千円増となっている。 ・卸売業・小売業の分野では増加しており、これは、みうらおもてなしクーポンの利用総額238,299,068円のうち、卸売業・小売業分野で約1億3000万円が利用されたことが一助になっていると思われる。 ・令和3年度に商工会議所が市内事業者に対して行った新型コロナウイルス関連緊急影響度調査においても、売上・客数の減少という回答が多く、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。						
K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・中小企業の経営安定のため、年末等の資金繰りとして融資を受けたときの借入金の利子の一部補助や中小企業の振興と従業員の福祉向上と雇用の安定化を図るべく退職金共済契約の掛金の一部補助といった支援の実施を継続していく。 ・新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、感染拡大防止のため国のガイドラインや県の対応方針等に基づき、マスクの着用やソーシャルディスタンスの確保等の対策を促しながら、引き続き各種団体等への補助等の支援の実施を継続していく。 ・商工会議所の中小企業相談所と連携して創業や事業承継等の取組を通して商工業者の維持拡大を目指していく。 ・住環境の向上、市内経済の活性化を目的に、住宅リフォーム助成事業の実施を継続していく。 （施策No.2の創業・事業承継等中小企業支援事業として） ・三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、創業と事業承継に関する相談窓口の充実を図るとともに、セミナーなどの開催や情報提供を積極的に行う。 ・神奈川県信用保証協会の保証を受けて神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成する信用保証料補助については、中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、引き続き実施していく。						

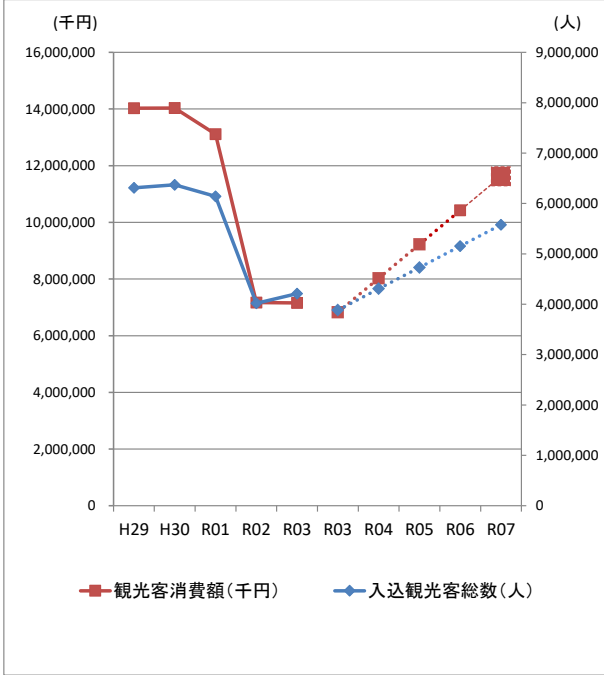
内部評価結果	
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な 意見	・ 主な意見なし

基本目標	基本目標 1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R07目標値】15,500人

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
1	農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブランドの開発など、市内外の事業者の取組みや、異業種間の交流を支援し、6次経済の構築を進めます。 市外での物産展出展や市内での各種イベントの開催等のシティ・セールス実践活動により三浦市の魅力を発信するとともに、集客力をさらに向上させます。 もてなしをテーマとする人材育成や市民活動を促進し、もてなしの活動に協力・参加している市民を増やします。 観光施設、回遊ルート、観光案内表示板等の集客に必要な環境や、駐車場や公衆トイレ等の便利で快適な環境を適切に維持・向上させ、集客力をさらに強化します。				2022	R04	
具体的な施策	入込観光客数、観光客消費額を増加させ、観光の産業化・雇用創出を図るため、新たな観光資源の開発・創造、戦略的な営業の実施、観光の核づくりを推進する城ヶ島西部地区再整備に必要な支援を行うとともに各種イベントの実施（三浦国際市民マラソン、みうら夜市、海の駅うらりを活用したイベント、ウインドサーフィワールドカップ横須賀・三浦大会など）、インフラ整備（観光解説板整備等）などを行います。				評価担当部課	経済部 もてなし課 海業水産課 市長室	
事業名	みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 みうらシティ・セールス事業 みうらの魅力発信事業 観光の核づくり推進事業 観光の核づくり推進事業（道路） 地域観光振興・情報発信事業 観光団体育成事業 観光解説板整備事業 三崎下町地区駐車場対策事業 観光インフォメーションセンター管理事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)			事業費決算額 (千円)
			R01	77,572	68,649	88.5%	
			R02	40,715	27,937	68.6%	
			R03	49,345	43,992	89.2%	
			R04	474,711			
			R05				
			計	642,343	140,578		

内部評価（1次評価）	
R3年度の主な取組と工夫	1：みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 ・新型コロナウイルス感染拡大以降、大規模な誘客イベントが実施できていない。 ・この状況を踏まえ、ウィズコロナの誘客手法として、令和2年度に開発したうらりマルシェやさい館販売商品を使用したスイーツ（キャベシュー、キャロッシュ、大根パフェ）を誘客コンテンツとして活用し、インフルエンサーと連携した市外向けプロモーションを実施した。 ・うらりを訪れる市民が少ないという現状を踏まえ、市民がうらりに親しみをもつきっかけづくりとして、（一社）みうら学・海洋教育研究所と連携し、市内小中学生が海に親しむイベント実施の支援を行った。 【参加学校】 三崎小学校、南下浦小学校、名向小学校の全学年 【主なイベント等】 京急油壺マリンパーク見学、J's フィッシングでの釣り体験、地引網体験、遊漁船乗船体験等 2：みうらシティ・セールス事業 ・新型コロナウイルス感染拡大やこれに伴う緊急事態宣言の発令等により、教育旅行、国内バスツアー、インバウンドに係る営業については、直接訪問をする手法に加え、電話やメール、資料の郵送による手法を取った。 ・教育旅行については、感染防止対策を取りつつ、35校3,569人の受け入れを行った。 3：みうらの魅力発信事業 ・コロナ禍においても感染防止対策を取り、開催できる手法を検討したものの、安全・安心の確約が取れないことなどから、中止とされた。 4：観光の核づくり推進事業 ・城ヶ島西部地区のまちづくりについては、地区計画を決定するための都市計画手続開始に向け、地元関係者や関係機関と協議を行ったが、関係機関との協議が完了せず手続開始には至らなかった。 ・市道1530号拡幅整備を含む整備計画・都市再生整備計画については、国土交通省との協議が終了し、整備計画の策定と財源の確保が完了した。 ・二町谷北公園整備に伴う支援については、2期整備工事実施に伴う県との調整を行った。 ・三崎漁港へのスーパーヨット誘致については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い海外からの誘致活動を実施することが出来なかったため、誘致実現には至らなかった。 5：観光の核づくり推進事業（道路） ・企業版ふるさと納税を財源に、市道1530号拡幅整備に必要な詳細設計を行った。 6：地域観光振興・情報発信事業 ・集客促進に資する事業として、京浜急行電鉄株の「みうら夏色きっぷ」の販売に合わせて、三浦海岸駅構内に「臨時観光案内所」を設置し、来訪者に感染予防対策の呼びかけを行うとともに、当該きっぷと連携した分散化・市内広域への回遊促進を目的とした情報発信を行った。また、地場事業者の経済支援として物販用のスペース「三浦海岸マルシェ」を設置した。 なお、地域観光行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため全て中止となった。 8：観光解説板整備事業 ・観光客の回遊性の向上と滞在時間の延長による観光消費額の増加を図るため、「ぐるっと三浦・まちなかトータルサインプラン」に基づき、城ヶ島地区（城ヶ島灯台）、毘沙門地区（白浜毘沙門天）の観光解説板を更新した。より詳細な情報を観光客へ提供することや情報更新を容易にするため、QRコードを活用した。また、その他観光解説板等の適切な維持管理に努めた。 9：三崎下町地区駐車場対策事業 ・三崎下町地区で渋滞が見込まれる連休時等に、三崎漁港2号魚揚岸壁周辺と二町谷地区水産関連施設事業用地の一部を臨時駐車場として確保し、渋滞対策を行った。 【臨時駐車場設置実績】 設置日数：21日、利用台数：2,969台 ・三崎下町地区の駐車場不足に伴う渋滞対策として、三崎漁港グランドデザインの検討と並行して新たな駐車スペースの確保について検討し、当面は、令和3年度と同様に三崎漁港2号魚揚岸壁周辺を臨時駐車場として確保しながら対応するとこととし、三崎漁港グランドデザインのブラッシュアップと並行して、新たな駐車スペースの確保について検討することとした。 その他：三浦市経済対策補助金交付金事業 【みうらおもてなしクーポン発行事業】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が減少している市内の飲食店等で消費の促進、及び非接触型決済の普及により、新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策を行った。 （利用金額：238,299,068円（総額の99.29%）、取扱店舗数：184店舗、購入者数：9,316人） 【みうらおもてなしバスツアー補助事業】 ・観光バスツアーの催行を補助することで、本市の観光資源の活用と市外からの観光客の誘客を図り、地域経済の活性化に寄与する経済対策を行った。 （日帰り217台、宿泊バスツアー2台）

構成事業の令和3年度の主な取組と成果							
No	事業名	主な取組・成果		No	事業名	主な取組・成果	
1	みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業	市外向けプロモーションイベントの実施：0回 (一社)みうら学・海洋教育研究所との連携事業実施：1件		2	みうらシティ・セールス事業	教育旅行受入れ：35校 観光バスうらり駐車台数：352台	
3	みうらの魅力発信事業	三浦国際市民マラソン・みうら夜市の開催：0回 物産展等の実施：0回		4	観光の核づくり推進事業	地区計画の決定：0回 整備計画の策定：1件 二町谷北公園整備に伴う支援：1件 スーパーヨットの受入：0回	
5	観光の核づくり推進事業(道路)	市道拡幅工事にかかる測量及び詳細設計業務：1件		6	地域観光振興・情報発信事業	イベントの支援：0回 集客促進事業：1件 協議会の開催：3回 幹事会の開催：3回	
7	観光団体育成事業	補助金交付：1件		8	観光解説板整備事業	観光解説板の整備：2基	
9	三崎下町地区駐車場対策事業	新たな駐車場スペース確保に向けた検討：1件 臨時駐車場確保：2箇所		10	観光インフォメーションセンター管理事業	観光案内所運営：2箇所	
K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I の分析
	入込観光客総数(人)	備考	観光客消費額(千円)	備考			
H29	6,311,000	実績値	14,029,501	実績値			・コロナ禍の影響があった令和2年の実績見込みを令和3年の目標として設定した。 KPI① ・令和3年の目標と実績は以下のとおり。 (1) 宿 泊：目標187,000人 実績149,200人 (△37,800人 △20.2%) (2) 日帰り：目標3,695,000人 実績4,059,000人 (+364,000人 +9.9%) (3) 合 計：目標3,882,000人 実績4,208,200人 (+326,200人 +8.4%) ・主な要因は、緊急事態宣言等の外出自粛である。 (1) 宿 泊：月別では、1月・2月が△54,300人 (△92.3%)、4～7月が+26,300人 (+132.2%) (2) 日帰り：月別では、4～7月が+669,600人 (+93.6%)、8月が△280,900人 (△38.8%) ・参考：みうらおもてなしバスツアーの効果(令和3年10月～令和4年3月) 5,965人(宿泊38人 日帰り5,927人) KPI② ・令和3年の目標と実績は以下のとおり。 (1) 宿 泊：目標1,651,000千円 実績1,312,785千円 (△338,215千円 △20.5%) (2) 日帰り：目標5,177,000千円 実績5,840,888千円 (+663,888千円 +12.8%) (3) 合 計：目標6,828,000千円 実績7,153,673千円 (+325,673千円 +4.8%) ・主な要因は、緊急事態宣言等の外出自粛であり、月別の傾向はKPI①と同様である。 ・参考：上記バスツアー及びおもてなしクーポンの効果(令和3年10月～令和4年3月) おもてなしバスツアーの効果：9,000千円 おもてなしクーポンの効果：238,300千円(宿泊38,825千円 日帰り199,475千円)
H30	6,370,900	実績値	14,034,471	実績値			
R01	6,139,600	実績値	13,115,183	実績値			
R02	4,017,500	実績値	7,170,679	実績値			
R03	4,208,200	実績値	7,153,673	実績値			
R03	3,882,000	目標値	6,828,000	目標値			
R04	4,306,000	目標値	8,026,000	目標値			
R05	4,729,000	目標値	9,224,000	目標値			
R06	5,153,000	目標値	10,422,000	目標値			
R07	5,577,000	目標値	11,620,000	目標値			
達成状況	○		○				
K P I 推移グラフ							
	(※R03からR07の数値(点線)は、目標値となります。)						

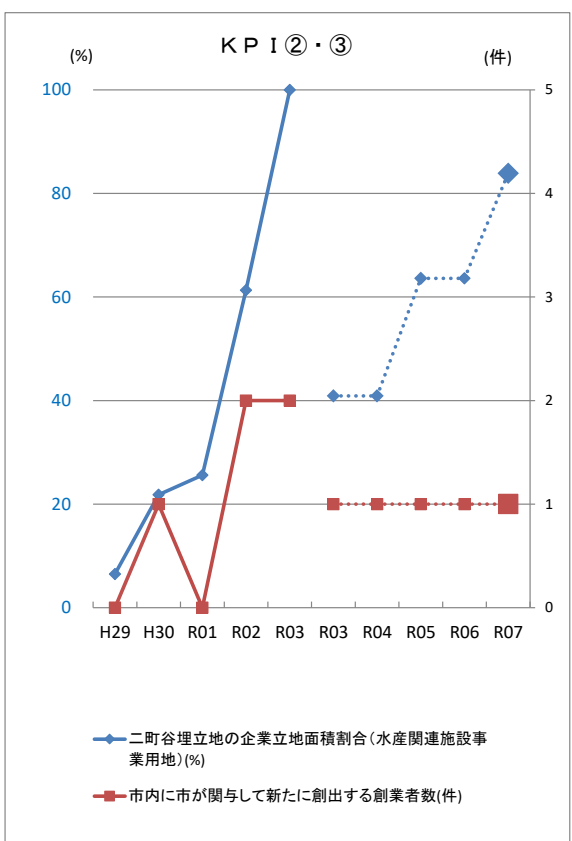
K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・全体を通して、新型コロナウイルス感染拡大で激減した入込観光客数及び観光客消費額の回復が課題として挙げられる。 ・これについては、新型コロナウイルス感染拡大防止策と事業実施との両立、及び必要に応じた経済対策への取組などを通じて、減少した入込観光客数及びこれに伴う観光客消費額の回復に努める。 1：みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 ・海の駅“うらり”を中心とした新規イベントの開催、開発商品や地場産品のPR等により、新たな来遊客の取り込みと集客数の増加を図る。 2：みうらシティ・セールス事業 ・教育旅行誘致については、実績があるエリアを重点的に営業し、持続的かつ効率的な誘客に努める。 ・国内バスツアーについては、三浦市観光協会、三浦海業公社との3者による協働営業で、北関東や甲信地方を重点的にまわり、更なる誘客に繋げる。 ・インバウンドについては、新型コロナウイルス感染症の状況をより慎重に見ながら、県や他自治体と協働で取り組む。 ・なお、誘客営業に際しては、直接訪問しての営業のほか、電話やメール、資料の郵送による手法を取ることで、感染防止に努めるとともに業界団体（旅行業協会等）を通じて実施する等、より効果的な手法で取り組む。 3：みうらの魅力発信事業 ・イベントの実施に当たっては、国のガイドライン等に基づき新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底に努めるとともに、既存の手法に拘らず、新たな手法を検討する。 4：観光の核づくり推進事業 ・城ヶ島西部地区再整備については、地区計画決定と整備計画に基づく都市基盤整備等を着実に推進する。 ・令和3年度に整備した三浦市二町谷浮棧橋と二町谷地区北公園を中心としたブランディングを推進するため、神奈川県と連携し、事業者による事業用地整備の早期実施に向けた支援を行う。 ・三崎漁港へのスーパーヨット誘致については、誘致対象に国内のスーパーヨットを加えるとともに、二町谷地区の開発事業と連携し、誘致の実現を図る。 6：地域観光振興・情報発信事業 ・新たな観光資源の活用として、令和4年度は大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放映を契機とした観光特需が見込まれるため、市内ゆかりの地を活用し、観光誘客のため関係機関との協働により、効果的なプロモーションを推進する。 ・地域観光行事の実施に当たっては、国のガイドライン等に基づき新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底に努めるとともに、既存の手法に拘らず、新たな手法を検討する。 9：三崎下町地区駐車場対策事業 ・三崎下町地区で渋滞が見込まれる時期を予測し、引き続き臨時駐車場を確保する。 ・三崎漁港グランドデザインのブラッシュアップと並行して、新たな駐車スペースの確保について検討する。
内部評価結果	
施策の評価	5 目標達成しています。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・三浦市での滞在時間を延ばすため、宿泊施設の整備を進めていただきたい。

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R07目標値】15,500人

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
2	市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。				2022		R04
具体的な施策	新たな雇用創出と地域の活性化を目的とした「三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクト」に基づき、事業者による事業が円滑に進むよう、引き続き事業者と連携を図っていきます。 旧三崎中学校跡地等城山地区事業用地の利活用に向けた取組を進めます。 また、営業の継続による地域経済の活性化を図るため、創業や事業承継を支援するためのセミナーの開催や相談対応を行うとともに、中小企業の経営健全化と事業拡大による市内経済の活性化を図るため、神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、補助を行います。				評価担当部課	市長室 経済部 もてなし課	
事業名	企業等誘致プロモーション事業 城山地区利活用事業 創業・事業承継等中小企業支援事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			R01	3,950	2,935	74.3%	
			R02	4,009	2,647	66.0%	
			R03	20,371	5,471	26.9%	
			R04	3,898		0.0%	
			R05				
			計	32,228	11,053		

内部評価（1次評価）					
R3年度の主な取組と工夫（実績）	1：企業等誘致プロモーション事業 ・二町谷埋立地の水産関連事業用地では、誘致に向けて令和2年度に引き続き2者と協議した。 ・令和3年度に協議をしていた2者とは、令和3年8月4日及び令和4年2月15日にそれぞれ契約を締結した。 ・これにより令和3年度末時点で水産関連事業用地すべてにおいて企業との契約を締結している。 ・今後の事業で活用するため多目的事業用地内に高圧受電設備（キュービクル）が設置された。 ・三浦市の公の施設として設置した浮棧橋について、令和4年2月15日から多目的活用事業用地の事業者による指定管理を開始した。また、令和2年度に引き続いて北公園内の植樹等の整備が行われた。				
	2：城山地区活用事業 ・令和3年6月に旧三崎中学校跡地等城山地区事業用地利活用プロジェクト募集要項を公表し、提案書等の受付、プレゼンテーション及びヒアリング審査を経て契約候補者の選定、そして令和4年1月31日に契約候補者と基本協定を締結した。 ・旧三崎中学校跡地等城山地区事業用地の利活用に向けて、当該用地の公図と現況の乖離を解消し、公図の整理を行うために令和3年度に地籍調査業務を委託したが、業務進捗において設計変更及び工期変更の必要が生じ令和4年繰越事業とした。				
	3：創業・事業承継等中小企業支援事業 ・三浦商工会議所と地域金融機関と連携して、創業を希望している方や創業後間もない方等を対象とした「創業応援セミナー」を三浦商工会議所において開催した。神奈川県よろず支援拠点のコーディネーターの講師により創業に関連した全般的な内容、特に創業の心構えを経営の観点から詳しく解説した講演を行い、創業支援を図った。（参加者2名） ・創業支援に関して、商工会議所が相談窓口となり、18件が創業に至った。 ・「事業承継セミナー」についても三浦商工会議所と地域金融機関と連携して、事業承継を控えた方等を対象として、三浦商工会議所において開催した。これまで500社以上の企業を支援し自らも親の会社の事業承継を進めている中小企業診断士を講師に迎え、従業員や有形資産だけでなく、目に見えない信用や伝統、知名度等も含めて自社の経営資源が強みであることを認識することの重要性を説いた講演と事業を引き継いだ先輩の体験談の話がされた。また、神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターのコーディネーターを紹介し、事業承継の推進を図った。（参加者5名） ・中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、神奈川県信用保証協会の保証を受けて、神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成した。なお、補助金交付件数は22件だったが、補助対象の融資よりも条件が有利な新型コロナウイルス感染症対応の融資が縮小したため、令和2年度の5件より増加した。				
	構成事業の令和3年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	企業等誘致プロモーション事業	多目的活用事業用地の活用開始：0件 水産関連事業用地における企業誘致：2件	2	城山地区利活用事業	契約候補者の選定：1件 公図と現況の乖離の整理：0件
3	創業・事業承継等中小企業支援事業	セミナーの開催：2回 補助金交付：22件	4		
5			6		

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	二町谷埋立地の企業立地達成状況（多目的活用事業用地）	備考	二町谷埋立地の企業立地面積割合（水産関連施設事業用地）（%）	備考	市内に市が関与して新たに創出する創業者数（件）	備考	
H29	-	実績値	6.5	実績値	0	実績値	 （※R03からR07の数値（点線）は、目標値となります。）
H30	-	実績値	21.8	実績値	1	実績値	
R01	-	実績値	25.6	実績値	0	実績値	
R02	-	実績値	61.3	実績値	2	実績値	
R03	浮栈橋の供用開始及び事業者による北公園の整備	実績値	100.0	実績値	2	実績値	
R03	浮栈橋の供用開始及び事業者による北公園の整備	目標値	40.9	目標値	1	目標値	
R04	事業者による浮栈橋の管理棟設置	目標値	40.9	目標値	1	目標値	
R05	事業者によるPRイベントの開催	目標値	63.6	目標値	1	目標値	
R06	事業者による小規模宿泊施設の工事着工	目標値	63.6	目標値	1	目標値	
R07	事業者による小規模宿泊施設の開業	目標値	83.9	目標値	1	目標値	
達成状況	○		○		○		
K P I の分析	KPI① ・多目的活用事業用地では、浮栈橋の供用開始及び北公園の整備を行うことができた。 KPI② ・水産関連事業用地では、令和2年度に引き続き誘致に向けて2者と協議を行い令和3年度中にすべての用地について契約を締結することができた。 KPI③ ・創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業の支援を受けたことを市が証明することにより、会社設立時の登録免許税軽減や創業関連保証枠の拡大などの様々な支援を受けることができるが、相談の際に同制度を積極的に周知したところ、これを利用して2件が創業した。						

KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	1：企業等誘致プロモーション事業 ・令和4年度は、多目的活用事業用地における、浮棧橋の管理棟設置について、引き続き神奈川県と協議・調整を行いながら必要な手続きを行う。また、事業者が作成した事業計画に沿って事業が進むよう、引き続き事業者と連携を図っていく。 ・今後、事業者が行う多目的事業用地におけるイベントなど、ブランディングを主な目的として行われた事業に協力し、令和5年度以降の事業者による事業開発が円滑に進むよう、引き続き事業者と連携して取り組んでいく。 2：城山地区利活用事業 ・令和4年度は、旧三崎中学校跡地等城山地区事業用地の利活用に向けて、当該用地の公図と現況の乖離を解消し、公図の整理を行う。 ・年度内の土地売買仮契約の締結に向けて契約条件等を整理して契約候補者へ提示し協議を行う。また、国の補助制度等を活用し事業者の事業が円滑に進むよう支援する。 3：創業・事業承継等中小企業支援事業 ・引き続き、三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、創業支援と事業承継に関する相談窓口の充実を図るとともに、令和4年度の事業承継セミナーについては、横須賀市と共同で世代交代を機に先代から受け継ぐ経営資源を活用した新たな領域に挑戦していくベンチャー型事業承継に特化したセミナーを開催する。 ・神奈川県信用保証協会の保証を受けて神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成する信用保証料補助については、中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、引き続き実施していく。
内部評価結果	
施策の評価	5 目標達成しています。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・主な意見なし

基本目標	基本目標達成を支える基盤整備	数値目標	-	-
			-	-

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
13	市民交流拠点の整備など市民の文化活動が活発に行える場を充実し、文化活動に参加する市民を拡大します。				2022		R04
具体的な施策	県立三崎高等学校跡地について、市民交流センターや図書館等の公共的機能と民間施設から成る「市民交流拠点」として利活用を図るため、民間事業者と協働し段階的に整備します。				評価担当部課	市長室 上下水道部 下水道課	
事業名	市民交流拠点整備事業 市民交流拠点整備事業（道路整備） 市民交流拠点整備事業（公共下水道整備）	事業費	年度	事業費予算額 （千円）	事業費決算額 （千円）	予算執行率	
			R01	23,584	22,365	94.8%	
			R02	91,983	40,686	44.2%	
			R03	205,663	166,123	80.8%	
			R04	116,683		0.0%	
			R05				
			計	437,913	229,174		

内部評価（1次評価）					
R3年度の主な取組と工夫		1：市民交流拠点整備事業 ・県立三崎高等学校跡地B2地区について、図書館等の公共的機能と民間施設から成る「市民交流拠点」として利活用を図るため、令和2年度より着手していた造成工事（その1）を完了し、継続する造成工事（その2）を関係機関との調整等を経て着手した。 ・また、今後の事業者募集に向けて、事業者に対するヒアリング、事業のスキーム・手法、対象施設の種類、調査の進め方等を検討するため、国土交通省の支援メニューを活用し、官民連携による公有地活用調査を実施した。 ・更に、今後決定する活用内容にあわせて、平成28年度に計画した引橋地区地区計画の都市計画を変更するため、都市計画変更図書作成等の業務に着手し、交通量調査を実施した。 2：市民交流拠点整備事業（公共下水道整備） ・当該地域を下水道事業計画区域として取り込むために、公共下水道事業に関わる事業計画等変更協議書（案）を作成した。			
		構成事業の令和3年度の主な取組と成果			
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	市民交流拠点整備事業	引橋B2地区造成工事（その1）の完了：1件 引橋B2地区造成工事（その2）の着手：1件 県立三崎高等学校跡地利活用方針等の改訂：0件 都市計画変更図書等作成業務委託の着手：1件 事業者の募集：0件	2	市民交流拠点整備事業（公共下水道整備）	事業計画等変更協議書（案）作成：1件
3			4		
5			6		

K P I の進捗状況						
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③	
	三崎高校跡地B地区の整備に向けた進捗	備考		備考		
H29		- 実績値				
H30		- 実績値				
R01		- 実績値				
R02		- 実績値				
R03	未実施	実績値				
R03	事業者募集	目標値				
R04	事業者契約	目標値				
R05	-	目標値				
R06	基盤整備の工事実施	目標値				
R07	事業者による工事着工	目標値				
達成状況	×					
K P I の分析	・ 事業者募集に向けた事業スキーム等の調査、検証を国土交通省の支援メニューを活用し詳細に行ったことから事業者募集の実施には至らなかった。 ・ この検証結果を踏まえ、事業者募集を令和4年度に取り組んでいく。					
K P I 達成に向けた改善策・手法と	1：市民交流拠点整備事業 ・ 令和4年度は、令和3年度から着手している施工中の引橋B2地区造成工事（その2）について完成させるとともに、令和3年度の「官民連携による市民交流拠点整備のための公有地活用調査業務委託」の結果を踏まえ民間事業者選定支援の業務委託を介して、民間事業者の募集、契約候補者を選定する。 ・ また、「令和3・4年度引橋B2地区都市計画変更資料作成等業務委託」を通して、都市計画変更に要する関係図書の作成やB2地区等の道路予備設計を行う。 ・ 令和5年度以降は、民間事業者との基本協定締結、契約を行い、事業計画に関する協議、都市計画変更の手続きを進める。また、道路、下水道等の基盤整備工事、市役所等の公共施設整備の工事着手を経て、令和8年4月の移転を目指し取り組んでいく。 2：市民交流拠点整備事業（公共下水道整備） ・ 当該地域を下水道事業計画区域として取り込むために、引き続き、公共下水道事業に関わる事業計画等変更協議の手続き等を進める。					

内部評価結果	
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主 な 意 見	・ 今後の事業推進においても、周辺住民への説明等は丁寧に行っていただきたい。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R07目標値】 1.4

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
8	郷土三浦を愛する心を育むため海洋教育の推進等、地域と連携した教育を進めます。 児童・生徒にとってわかりやすく、興味を高める特色のある学習環境を充実し、授業に対する満足度を向上させます。 小中学校の適正な規模及び配置を検討し、教育環境の充実を図ります。				2022		R04
具体的な施策	三浦市に住み続け、転出しても戻ってきてもらえるよう郷土三浦への愛着を高めるため、（一社）みうら学・海洋教育研究所や東京大学三崎臨海実験所と連携した三浦らしい海洋教育や、地域、地元団体、民間企業等と連携した地域学習を行います。 分かりやすい授業を行うため、令和3年度からは新たにICT支援員の設置によりGIGAスクール構想の推進を図るほか、学校教育の実践や研究に対する支援による教員の資質向上や、教育活動に必要な調査研究による指導の充実を図ります。 さらに、令和元年度に策定した三浦市学校教育ビジョンに基づき、令和7年度を目途に1中学校区1小学校の教育体制を作るため、小学校の適正規模及び適正配置に関して、学校、地域の有識者の意見を参考に取組を進めます。				評価担当部課	教育部 学校教育課 教育総務課	
事業名	海洋教育推進等地域連携事業 グローバル教育推進事業 教育研究所事業 小学校教育環境適正化事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			R01	11,587	11,291	97.4%	
			R02	14,570	10,802	74.1%	
			R03	16,977	11,987	70.6%	
			R04	18,062			
			R05				
			計	61,196	34,080		

内部評価（1次評価）

R3年度の主な取組と工夫（実績）

1：海洋教育推進等地域連携事業

- ・東京大学大学院理学系研究科附属臨海実験所や（一社）みうら学・海洋教育研究所等の関係機関と連携して、市内全ての小中学校において、三浦の海を活用した海洋教育を推進した。
- ・また、(株)三浦海業公社と連携し、市内小学生がみうらの海に親しむイベント等を実施した。
- ・市内各学校の海洋教育実践については、「海洋教育カリキュラム閲覧・投稿サイト」及び「海洋教育ネットワーク通信」を年間36号発行し情報共有を図った。
- ・（一社）みうら学・海洋教育研究所の協力のもと、「海洋教育写真コンテスト」を実施し、優秀作品については三浦市立病院の院内展示を行った。
- ・市内小中学校の海洋教育実践の共有の場としている「海洋教育の集い」については、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、全児童・生徒に各学校の海洋教育実践を掲載したパンフレットを配布し、書面開催の形式で実践共有を図った。
- ・令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策として郊外活動や外部講師を招いての教育活動を制限していたものの、釣り船店や漁協、水産加工業者など地元事業者との連携を進める機会をある程度設けることができた。

2：グローバル教育推進事業

- ・任期満了等による退職と新型コロナウイルス感染症の影響で、年度当初は小中学校ともにALT不在の状態でスタートしたが、ウォーナンブル市より1名の国際交流推進英語非常勤講師を採用し、6月から市内全中学校で、さらに、11月からは国の外国語青年招致事業（JETプログラム）からの派遣講師も採用し、市内全小学校で授業を行い、外国語教育の学習効果を高めることを目指した。
- ・同2名の講師は国際交流協会主催の英会話教室の講師も務め、幅広く市民の国際理解を深めた。
- ・外国語授業の補助などを行う外国語活動支援員を各小学校に派遣した。
- ・よりグローバルな視点を持った社会の担い手として三浦の子どもたちを育成していくために、「三浦市学校教育全体構想」の中の、育てたい三浦の子ども像を実現していくための9つの取組にSDGsの理念を取り入れた。
- ・三浦市教育研究会総会をオンラインで開催し、全教職員対象に「三浦市学校教育全体構想」についての説明を行った。育てたい三浦の子ども像に向けての取組について説明する際に、今年度はSDGsの17の目標（理念）の視点をさらに取り入れながら実現を目指していくこと、そして各教科学習や総合的な学習の時間及び環境教育や食育教育、キャリア教育等についてもSDGsの視点を踏まえて推進することを確認した。
- ・市内各学校においては、様々な教科でSDGsの視点を意識した授業実践が行われた。

3：教育研究所事業

- ・学校教育の実践や研究に対応する支援を行い、教員の資質向上の一助とした。
- ・教育活動に必要な調査、研究を行い、地域学習に役立つ資料の作成や更新を行った。
- ・教職員の教育力向上を図るために、他教育機関から送付されてくる図書の整備を図った。
- ・理科実験、授業改善、コンピュータ、人権教育、道德教育などの各種研修会を様々な形式で開催し、指導上の諸問題の解明を図るとともに指導力の向上に努めた。
- ・神奈川県より「道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」及び「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託し、小中学校において講演会や研修会等を実施した。

4：小学校教育環境適正化事業

- ・令和元年に策定した三浦市学校教育ビジョン地域協議会要綱に基づき、三崎地区、南下浦地区における地域協議会を地区ごと及び合同で6回開催をした。そのうち2回は新型コロナウイルス感染症対策に伴い書面開催とした。
- ・地域協議会では、教職員向けアンケート及び就学予定である未就学児がいる家庭や在校生がいる家庭を対象とした保護者向けアンケートの設問等の内容について協議された。
- ・なお、地域協議会において協議された教職員を対象とした「三浦市のこれからの学校教育のあり方」のアンケート調査については、令和4年2月に実施した。

構成事業の令和3年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	海洋教育推進等地域連携事業	海洋教育教材を活用した授業実施：11校 市ホームページでの情報発信：3回 海洋教育写真コンテストの開催：1回 海洋教育写真コンテスト優秀作品の三浦市立病院の院内等での展示：2回 海洋教育の集いの開催：1回（書面開催）	2	グローバル教育推進事業	小学校での英語授業の充実 国際交流推進非常勤講師：80日（11月から） 外国語支援員（英語ボランティア）：154日／年 中学校での英語授業の充実 国際交流推進非常勤講師：157日（6月から） SDGsの視点を持った授業実践：全小中学校
3	教育研究所事業	教育相談員の配置：40日 市内小中学校での校内研究の実施：全小中学校 ICT支援員の配置：241日	4	小学校教育環境適正化事業	地域協議会等住民参加の会議の開催：計6回 初声地区小中一貫教育推進委員会の開催：2回

K P I の進捗状況						
年	K P I ①		K P I ①		K P I ②	
	学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価（小学校）（%）	備考	学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価（中学校）（%）	備考	学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価（%）	備考
H29	-	実績値	-	実績値	87.2	実績値
H30	-	実績値	-	実績値	87.5	実績値
R01	-	実績値	-	実績値	77.9	実績値
R02	94.0	実績値	84.0	実績値	89.0	実績値
R03	93.0	実績値	85.0	実績値	89.5	実績値
R03	95.0	目標値	90.0	目標値	85.0	目標値
R04	95.0	目標値	90.0	目標値	85.0	目標値
R05	95.0	目標値	90.0	目標値	85.0	目標値
R06	95.0	目標値	90.0	目標値	85.0	目標値
R07	95.0	目標値	90.0	目標値	85.0	目標値
達成状況	×		×		○	
年	K P I ③		K P I の分析			
	三浦市学校教育ビジョンの進捗	備考	市独自で実施した「令和3年度三浦市学校教育全体構想に係る児童生徒アンケート」の結果をもとに考察する。 KPI① ・「①三浦市のことが好きですか」という質問に対して、小学校は93.0%、中学校85.0%で、平均が89.0%だった。 ・地域への愛着は小・中学生とも一定程度育っていると考えられるが、市の行事が少なかったことや地域を題材とした校外学習活動がコロナ禍で思うように実践できなかったことが目標値を達成することができなかった原因であると考える。各学校においては、三浦を題材にした授業のさらなる工夫や、感染症対策に留意したうえでの行事の開催などを行っていく必要がある。 KPI② ・「授業が分かりやすかった」という設問に対して、小学校は93%、中学校は86%で、平均が89.5%だった。 ・各学校で「主体的・対話的で深い学び」を意識した研究テーマをもとに、個々の考えを互いに伝えながら課題を解決する授業スタイルが確立してきたことや、個に応じたきめ細やかな指導が充実してきたためと考える。 KPI③ ・目標値としていた令和7年度からの教育体制に関する方針（小学校の適正配置等）については、市民から様々な意見をいただいたことを受け、令和3年3月に行われた三浦市総合教育会議においてスケジュールにとらわれずに、慎重かつ丁寧に意見を聞きながら方針を決定していくことが確認されたため、令和3年度に実施した教職員アンケートだけではなく、令和4年度には保護者及び市民アンケートを実施し、方針を決定していくこととなった。			
H29	-	実績値				
H30	-	実績値				
R01	-	実績値				
R02	-	実績値				
R03	学校教育ビジョンの見直しに向けた教職員を対象としたアンケート調査の実施	実績値				
R03	令和7年度からの教育体制に関する方針（小学校の適正配置等）の決定	目標値				
R04	学校教育ビジョンの見直しの完了	目標値				
R05	令和4年度に見直しを行う学校教育	目標値				
R06	ビジョンに基づき、	目標値				
R07	令和4年度中に設定	目標値				
達成状況	×					

K P I 推移グラフ

(%)

K P I ①

● 学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価（小学校）（%）
■ 学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価（中学校）（%）

(%)

K P I ②

(※R03からR07の数値（点線）は、目標値となります。)

K P I 達成 に向けた 課題と 手法	1：海洋教育推進等地域連携事業 ・地域社会への関心度向上のため、令和4年度以降も引き続き、「みうら学」「海洋教育」の取組に注力していく。これまでにやってきた「みうら学・海洋教育研究所」や東京大学臨海実験所等の関係機関と連携した取組とともに、引き続き地元漁師や農家、事業者など地域教育力を活用した授業づくりを支援し、より地域に根ざした教育を展開していく。令和4年度も(株)三浦海業公社と連携し、市内小学生だけでなく中学生もみうらの海に親しむイベント等を実施する。 ・令和4年度も、各学校における海洋教育カリキュラムについて、「海洋教育カリキュラム閲覧・投稿サイト」を活用することで授業実践の共有化作業を行うとともに、これまで実施してきた海洋教育の取組についても、資質・能力の育成を視点に整理し再発信することで、発展・定着を図る。 2：グローバル教育推進事業 ・ウォーナンブール市から招聘している国際交流推進英語非常勤講師1名とJETプログラムによる講師の2名体制で、市内小中学校の英語教育をさらに充実したものにしていく。 ・各学校で実践されたSDGsの視点を取り入れた授業について、教育委員会で積極的に市内全校に情報発信し、実践の共有を図っていく。 3：教育研究所事業 ・令和4年度も県より「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託することが決定したため、各学校において大学教授等の講師を招聘し、研修会等を実施するとともに積極的に市内で共有し、新しい学力観に立つ学習指導の工夫改善について、研修等で理解を深めながら授業改善をして、より分かりやすい授業に努めていく。 ・また、これまでの研究の成果を基に、市教育委員会主催の研修会に加え、県等の研修会を活用しながら、教職員の資質向上を図る。 ・さらに、令和4年度は、新たに神奈川県より「人権教育総合推進地域事業」も受託することも決定したため、「これまでの実践を土台としたさらなる人権教育の推進」をテーマに小中学校全校で人権教育の推進を図っていく。 4：小学校教育環境適正化事業 ・令和4年度は、保護者及び市民向けアンケートの内容を三浦市学校教育ビジョン地域協議会で確認後、アンケートを実施する。 ・アンケート結果の意見を取りまとめて、三浦市学校教育ビジョンの見直しを完了する。 ・令和5年度は、見直した学校教育ビジョンに沿って取り組みを進める。 ・また、初声地区においては小中一貫教育推進委員会を継続し、初声小学校、初声中学校、教育委員会が連携し、小中一貫教育について検討を進める。 その他：GIGAスクール構想の推進 ・令和3年度から一人一台のタブレット端末と電子黒板を整備し、積極的に授業の中での調べ学習や発表場面を中心に活用を進めている。令和4年度は、ICT支援員を2名に増員し、更なる効果的な活用についても各学校で随時検証し、市内全体で共有を図っていく。
内部評価結果	
施策 の 評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主 な 意 見	・地域の事業者等と連携し、引き続き工夫したカリキュラムの作成をお願いしたい。 ・全教室に電子黒板を整備し、GIGAスクール構想の推進を図っていただきたい。 ・独自カリキュラム、GIGAスクール構想を担う教職員の資質向上に取り組んでいただきたい。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R06目標値】 57.2%

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
9	病気の予防、早期発見機会の充足及び健康寿命の延伸のため、各種健診（検診）受診率等を向上させます。				2022		R04
具体的な施策	がん検診事業、健康診査事業、特定健康診査等事業などによる病気の予防・健康増進策により市民の健康力を増進します。				評価担当部課	保健福祉部 健康づくり課 保険年金課 子ども課 市立病院 医事課	
事業名	がん検診事業 健康診査事業（一般） 特定健康診査等事業 健康診査事業（国保） 中学生に対するピロリ菌対策事業	事業費	年度	事業費予算額 （千円）	事業費決算額 （千円）	予算執行率	
			R01	120,556	110,218	91.4%	
			R02	125,203	108,552	86.7%	
			R03	141,952	121,795	85.8%	
			R04	140,446			
			R05				
			計	528,157	340,565		

内部評価（1次評価）

R3年度の主な取組と工夫（実績）

1：がん検診事業【対象者：40歳以上の市民(子宮頸がん検診は、20歳以上の市民)】

・市内検診実施医療機関に対し受診勧奨の協力依頼や、市主催の教室やイベントにおいて検診受診勧奨を行った。

・4月に子宮がん・乳がん検診のクーポン発送を行い、11月時点で未受診の方には、受診勧奨再通知を送付した。

・子宮がん検診については、令和2年度より実施している20歳代女性の自己負担料金の無料を継続しており、令和3年度は11月時点でクーポン対象者以外の未受診者の方に個別に通知を送付し、周知と受診勧奨を行った。

2：健康診査事業（一般）【対象者：後期高齢者医療制度被保険者】

・なごみ健診について、国保特定健診と同様の内容で実施した。

3：特定健康診査等事業【対象者：国民健康保険加入者で40歳から74歳】

・令和2年度に引続き、自己負担額を無料とした。

・令和2年度に引続き、受診率向上事業として、民間事業者への委託により、特定健診経験者へ葉書による勧奨を行う際に、KDBシステムなどを活用し、過去の問診票の結果により対象者を4分類したうえで、過去5年分の受診履歴や、年齢、性別等のデータから、AIにより受診確率の高い対象者を抽出し、それぞれの心理特性にあった文面で9月に勧奨を行った。また、令和3年度からは、特定健診未経験者に対する受診勧奨として、生活習慣病による受診歴の有無と前年度の国保加入者に3分類し、次のとおり、それぞれの心理特性にあった文面で9月に勧奨を行った結果、前年度と比較して健診未経験者の受診率は3.3%アップした。受診歴の有る方には、通院中でも、健診で見つかる可能性のある病名を記載、受診歴の無い方は、健診にネガティブなイメージを持たないように、短時間で無料であることを記載、また、前年度の国保加入者には、健診案内であることを外面に記載しないことで開封率を上げ、自身が国保加入者で健診対象であることを認識いただく記載とした。さらに、健診終了の2カ月前となる12月にも、再度、未受診者に対して、健診期間、申込方法、健診時間、検査費用が無料である旨等の内容で周知した。

・チラシやポスター等にQRコードを印刷し、国保健診のホームページにリンクを設定した。

・保健衛生委員に依頼し、特定健診受診勧奨のポスターを掲示した。

・その他次の方法で受診勧奨をした。

●デジタルサイネージの活用（市役所本庁舎、宮川公園、市立病院、三崎水産物地方卸売市場の飲料販売機に隣接してある市内4ヶ所）

●第一生命及び明治安田生命と連携し各種健診に関するリーフレット「健康ですね情報」の配布を実施した。

【新型コロナウイルス感染症対策】

・定員を通常時の約80%に減らすとともに、検温やマスクの着用、手指消毒、身体的距離（フィジカル・ディスタンス）の確保等の対応により実施した。

4：健康診査事業（国保）【対象者：国民健康保険加入者で35歳から74歳】

・5月から市立病院において、被保険者の疾病予防と健康管理を目的とした1日人間ドック事業を行った。

【新型コロナウイルス感染症対策】

・呼吸機能検査を中止して実施した。

5：中学生に対するピロリ菌対策事業[子ども課]

・ヘリコバクター・ピロリ菌感染によって発生する可能性のある、胃がんを始めとした消化器疾患の発生を防ぐため、従来対象としている中学2年生と併せ、令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大により、事業を中止したため受検できなかった中学3年生を対象として検査を実施し、陽性者には治療費の一部を助成する事業を実施した。

その他：市立病院

・健診予約受付時に、同時に受検できるがん検診等の案内を行い、受検率向上を目指した。

構成事業の令和3年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	がん検診事業	受診者 肺がん：3,219人 胃がん：372人 大腸がん：2,924人 子宮頸がん：1,789人 乳がん：1,099人	2	健康診査事業（一般）	受診者：1,619人
3	特定健康診査等事業	特定健康診査受診率：30.2%(速報値) 特定保健指導実施率：16.3%(速報値)	4	健康診査事業（国保）	受検者：439人 受検率：73.2%
5	中学生に対するピロリ菌対策事業	一次検査実施率：82.8%	6		
7			8		

K P I の進捗状況								
年	K P I ①							備考
	がん検診重点取組年代別における検診受診率（％）							
	子宮がん （20-29歳）	大腸がん （40-49歳）	大腸がん （50-59歳）	乳がん（40- 49歳）	肺がん（50- 59歳）	肺がん（60- 69歳）	胃がんリス ク（40-49歳 初回受診 者）	
H29	8.1	2.5	3.5	9.9	3.3	8.9	2.0	実績値
H30	8.1	2.6	3.7	7.8	3.6	9.6	1.7	実績値
R01	9.1	2.2	3.8	7.7	3.4	8.9	1.9	実績値
R02	11.4	2.1	3.4	5.1	3.2	8.9	1.5	実績値
R03	14.0	3.0	3.9	8.2	3.7	9.5	1.4	実績値
R03	10.1	2.3	3.9	7.8	3.5	9.0	2.0	目標値
R04	10.2	3.3	4.9	7.9	3.6	9.1	2.1	目標値
R05	10.3	3.4	5.0	8.9	3.7	9.2	2.2	目標値
R06	10.4	3.5	5.1	9.0	4.7	10.2	2.3	目標値
R07	10.5	3.6	5.2	9.1	4.8	10.3	2.8	目標値
達成 状況	○	○	○	○	○	○	×	
年	K P I ②		K P I ③		備考	KPIの分析		
	特定健診受 診率（％）	特定保健指 導実施率 （％）	市立病院に おける人間 ドック受診 者数（三浦 市民） （人）	市立病院に おける脳 ドック受診 者数（三浦 市民） （人）		KPI① ・がん検診事業では、事業の効果的な実施のため、年度ごとに、重点強化項目を設定し、がん好発年齢の対象者への取り組みを行っていくこととしている。 ・令和3年度については、子宮がん検診の20歳代女性の受診率向上を目標とし、自己負担の無料化や検診の必要性に関する周知、個別の受診勧奨等を重点的に行ったことにより、目標値を上回る成果があった。 ・また、他のがん検診の多くも、受診率が目標値に達した。 KPI② ・特定健診については、令和2年度（法定報告確定値）は、9,093人に対し2,249人、令和3年度（法定報告速報値）は、8,774人に対し2,652人が受診した。 ・特定保健指導は、令和2年度（法定報告確定値）は281人に対し103人、令和3年度（法定報告速報値）は、386人に対し63人である。今後、人数は伸びる予定である。（※特定健診・特定保健指導の令和3年度の値は速報値であり、11月以降に確定する予定。）なお、前年度同時期は、281人に対し55人（19.6%）である。 KPI③ 人間ドック、脳ドックとも令和2年度までは市外の方も受診者数にカウントしていたが、令和3年度からは三浦市民のみの人数とした。 令和3年度は、コロナ禍で受診者数が少なかった令和2年度よりは多かったが、脳ドックについては目標値に達しなかった。		
H29	22.2	32.3	884	337	実績値			
H30	23.7	34.4	889	271	実績値			
R01	24.9	30.3	907	331	実績値			
R02	24.7	36.7	760	237	実績値			
R03	(速報値) 30.2	(速報値) 16.3	839	251	実績値			
R03	30.0	36.0	729	287	目標値			
R04	32.5	38.0	736	309	目標値			
R05	35.0	40.0	741	329	目標値			
R06	37.5	42.0	744	348	目標値			
R07	40.0	44.0	745	366	目標値			
達成 状況	○	×	○	×				

KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	1：がん検診事業 受診率向上のための取組として ・がん検診等の普及啓発については、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、既存の健康相談や教室、保健衛生委員の研修会開催時に実施しており、広報紙やホームページでの情報提供、保健衛生委員の協力による地域でのポスター掲示等も引き続き行っていく。 ・重点取組年代別における検診受診率向上に向けた取組としては、子宮頸がん検診において令和2年度から実施している20歳代女性の自己負担の無料を継続し、未受診者の方には個別に受診勧奨ハガキを郵送する。 ・新たに、令和4年度は重点取組として大腸がん検診の好発年齢である40～59歳までの方を対象に自己負担を無料とし、対象者宛にハガキを郵送することにより、検診の周知と受診勧奨を行う。 ・子宮がん・乳がん検診のクーポン対象者に対し、年度途中で未受診の場合は、再勧奨のハガキを発送する等丁寧な受診勧奨を継続する。 ・令和7年度に重点強化取組予定としている胃がんリスク検診の効果検証やより充実した検診内容については、令和3年度から三浦市医師会の協力の下、定期的にワーキンググループを開催し検討を進めており、今後も取組を継続していく。 3：特定健康診査事業 ＜課題＞ ・初回受診者や不定期受診者を連続受診に導く等により、受診率目標の32.5%を達成することが課題である。 ＜今後の改善策・手法＞ ・令和4年度については、令和3年度に引き続き、健診未経験者の掘り起こしを継続するとともに、健診経験を連続受診に導くよう受診勧奨の内容等を工夫していく。 4：健康診査事業（国保） ＜今後の改善策・手法＞ ・令和4年度については、引き続き新型コロナウイルス感染予防のため、呼吸機能検査を中止し、人間ドックの自己負担額を15,500円とする。 ・健診（検診）についてニーズを把握し、内容の改善や新たな健診項目についての検討を行い、受診者の増加を図る。 5：中学生に対するピロリ菌対策事業 ・令和4年度も引き続き、疾病予防の観点から、中学2年生に対して検査を実施する。また、治療対象となった場合には治療費の補助を行う。 その他：市立病院 ・広報紙「三浦市民」や三浦市ホームページ等でのPRを継続するとともに、受診日の希望に添えるよう調整を行う。
内部評価結果	
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見	・胃がんの罹患率減少を目指し、KPIの達成に向けた取組をお願いしたい。 ・人間ドック、脳ドックの受診率が向上するよう、周知方法等について工夫をお願いしたい。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R07目標値】 1.4

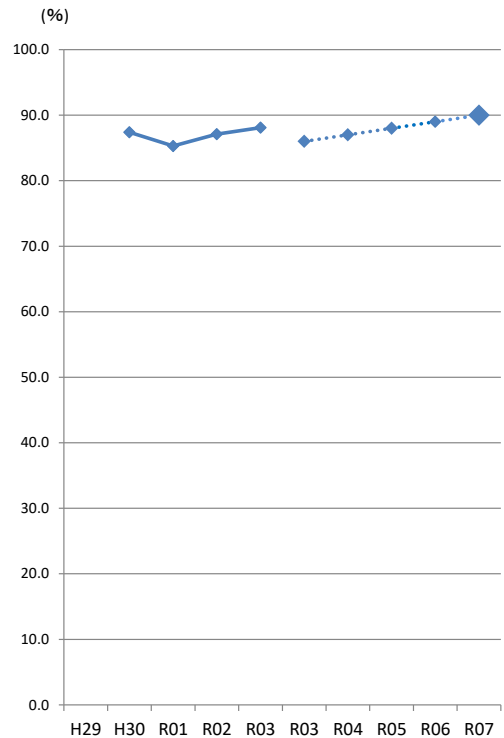
施策No.	基本的方向				評価実施年度	2022	R04	
5	子育てを支えるための適切な経済的援助を行い、経済的に深刻な悩みを抱える子育て中の家庭を減らします。 子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。 健康診査や保健指導など母子の命と健康を守る対策を通じて、母親と乳幼児の健康を確保します。							
具体的な施策	子育て世帯を支援し、定住を図るため、小児が医療機関を受診した際の自己負担額（保険適用分）を全額助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減します。 令和3年度からは、ふるさと納税の寄附金を活用し、新たに妊婦健診の受診等のためのタクシー料金及び新生児聴覚スクリーニング検査に対する補助を行い、子育て世帯の安心な子育てを支援します。 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターにおいて、妊産婦等に対し切れ目のない支援を行います。				評価担当部課	保健福祉部 子ども課		
事業名	小児医療費助成事業（市単独分） 子育て世代包括支援事業 次世代育成支援事業 妊婦健康診査事業 児童虐待防止事業			事業費				年度
					R01	88,616	78,625	88.7%
					R02	81,704	64,845	79.4%
					R03	86,402	72,303	83.7%
					R04	80,731		
					R05			
					計	337,453	215,773	

内部評価（1次評価）	
R 3 年 度 の 主 な 取 組 と 成 果 （ 実 績 ）	・安心して子育てができる環境を整備することを目指し、主に以下の事業に取り組んだ。 1：小児医療費助成事業（市単独分） ・制度の周知については、市HPでの広報により周知を図った。 ・全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の廃止などについて国に働きかけた。 （市単独分の対象：所得制限を超えた者の医療費の自己負担額、小学校1年生から中学校3年生までの通院の医療費の自己負担額及び4歳以上の県補助分の対象者の医療費の自己負担額のうち通院1回200円、入院1日100円の一部負担金。） 2：子育て世代包括支援事業 ・妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、切れ目のない支援を総合的に提供する子育て世代包括支援センターにおいて、保健師などの専門職等が妊産婦等の状況を把握し、必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦に対し切れ目のない支援を行った。令和3年度は、妊娠期から関わりを持つ母子世帯への支援など、継続相談の増加により、延べ件数は、令和2年度に比べ73件増の627件となった。 ・また、市立病院などにおいて、産後の母親の体と心のケア、赤ちゃんの健康状態のチェック及び育児相談等を行うデイサービス型の産後ケア事業や、宿泊での施設利用により、母親の体力回復を図りながら、母親と赤ちゃんへのケアを行う宿泊型の産後ケア事業を継続して実施した。 ・さらに、令和3年度は、ふるさと納税の寄附金を活用し、新たに妊婦健診の受診等のためのタクシー券の配布及び新生児聴覚スクリーニング検査に対する補助事業を実施した。 5：児童虐待防止事業 ・児童虐待防止のため、育児に関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などの子育ての技術を学ぶ、親向けの子育て支援プログラムを委託により実施した（令和3年度は、全8回のグループワークと個別セッションを新たな手法としてオンライン形式により実施したほか、対面式のセミナーを2回実施した。） ・さらに11月の児童虐待防止月間に合わせ、広報紙にて児童虐待防止に関する記事を掲載し、啓発を行った（なお、同月間に実施を予定していた「子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレー」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した）。 ・また、「子ども家庭総合支援拠点」について、令和4年4月の開設に向けた準備を行った。

構成事業の令和3年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	小児医療費助成事業（市単独分）	中学校3年生以下の対象者への医療証の交付：99.8%	2	子育て世代包括支援事業	妊娠届出時の面接：100%
3	次世代育成支援事業	審議会の開催：1回	4	妊婦健康診査事業	該当妊婦の健診受診率：84.3%
5	児童虐待防止事業	啓発活動実施：1回 プログラムの実施：1回 子ども家庭総合支援拠点の設置に向けた準備：1件	6		

K P I の進捗状況						
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③	
	乳幼児を持つ親のうち今後も三浦市で子育てをしたいと思う人の割合 (%)	備考				
H29	87.1	実績値				
H30	87.4	実績値				
R01	85.3	実績値				
R02	87.1	実績値				
R03	88.1	実績値				
R03	86.0	目標値				
R04	87.0	目標値				
R05	88.0	目標値				
R06	89.0	目標値				
R07	90.0	目標値				
達成状況	○					
K P I の分析	・指標は、3か月健診、10か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診の際に、保護者に実施するアンケートの中の「今後も三浦市で子育てをしたいですか」という項目の回答のうち、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答数が全受診者数に占める割合を示すものである。 ・令和2年度は、全受診者731人のうち、「そう思う」が414人で56.6%、「どちらかといえばそう思う」が223人で、30.5%であった。 ・令和3年度は、全受診者658人のうち、「そう思う」が373人で56.7%、「どちらかといえばそう思う」が207人で31.5%であった。 ・健診別では、令和2年度は3歳児健診で90.5%と最も高く、令和3年度は、3か月健診で89.7%が最も高い割合となった。					

K P I 推移グラフ



(※R03からR07の数値(点線)は、目標値となります。)

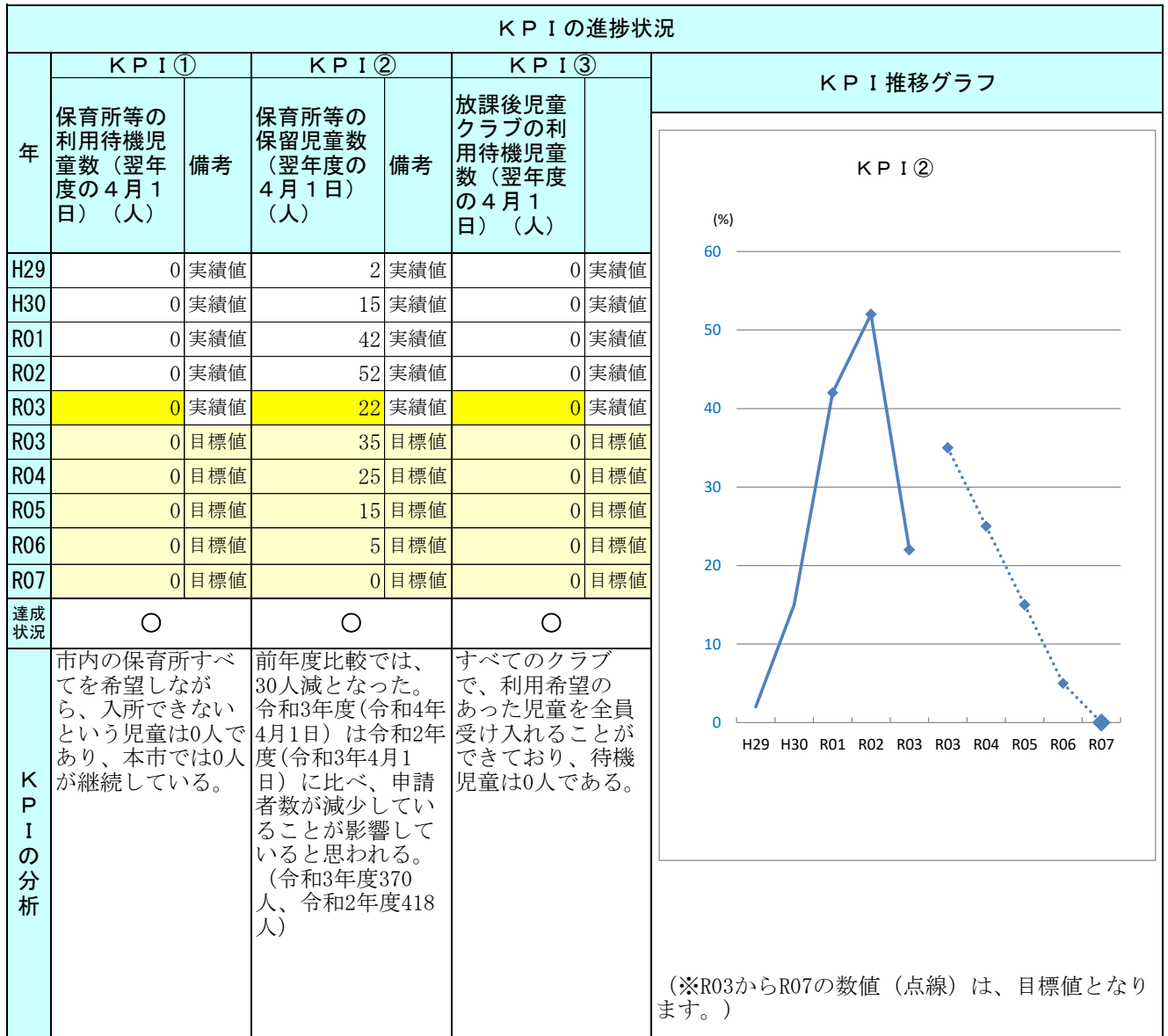
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・15歳未満の子どもの数は、令和2年4月1日現在で3,606名、令和3年4月1日現在で3,497名、令和4年4月1日現在3,368人と年々減少している。また、年間の出生者数は、令和元年度が147名、令和2年度が143名、令和3年度が147名となっており、少子化に歯止めをかけることが課題となっている。 ・このため、出生率の増加や子育て世代の転出抑制、転入促進につながるような総合的な施策が必要であり、子育て施策について、アンケートによりニーズを把握し、他の自治体との格差解消やきめ細やかな子育て支援を実施していく。 1：小児医療費助成事業（市単独分） ・令和3年度は、中学校3年生までの通院医療費の助成を継続する。今後も制度の周知に努めるとともに、全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の更なる見直しなどについて国に働きかけていく。 2：児童虐待防止事業 ・児童虐待防止のための子育てスキルアップの場を設けるために、育児に関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などの子育ての技術を学ぶ、親向けの子育て支援プログラムを委託により実施する。令和4年度は、オンライン形式と対面形式を併用したセミナーや個別プログラムにより、誰でもより参加しやすい手法を取り入れる。 ・さらに、令和4年4月に開設した「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の両機能を併せ持つ「親子相談センターひなたぼっこ」の相談体制を充実させ、児童虐待へのきめ細かな対応を行う。 5：子育て世代包括支援事業 ・令和4年4月に開設した「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の両機能を併せ持つ「親子相談センターひなたぼっこ」の相談体制を充実させ、子育て全般、妊娠・出産の悩み相談や母子保健サービスの紹介等を行い、妊産婦に対して切れ目のない支援を行う。 ・また、出産後の母子を支援する産後ケア事業は、母子宿泊型サービスを加え、引き続き実施していく。 ・さらに、妊婦健診の受診等のためのタクシー料金及び新生児聴覚スクリーニング検査に対する補助事業を継続し、地域で安心して子育てができる環境づくりに取り組む。
内部評価結果	
施策の評価	5 目標達成しています。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・学童期以降においても三浦で子育てをしたいと思う方の状況を把握できるような機会を設け、意識の変化を把握し施策に繋げて欲しい。 ・親子相談センターひなたぼっこ等を引き続き活用し、市民が相談しやすい環境を作ってほしい。 ・児童虐待やヤングケアラーの問題等に対応できるよう、相談体制の強化をお願いしたい。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R07目標値】 1.4

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
6	子育てを支えるための適切な経済的援助を行い、経済的に深刻な悩みを抱える子育て中の家庭を減らします。 子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。 健康診査や保健指導など母子の命と健康を守る対策を通じて、母親と乳幼児の健康を確保します。				2022	R04	
具体的な施策	子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのため、ファミリーサポートセンターの運営、放課後児童クラブの運営に対する補助や男女共同参画社会についての研修・啓発を行います。 また、（仮称）病後児保育施設を令和5年度までに設置します。				評価担当部課	保健福祉部 子ども課 市民部 市民協働課	
事業名	ファミリーサポートセンター事業 （仮称）病後児保育事業 放課後児童健全育成事業 男女共同参画推進事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			R01	55,047	54,413	98.8%	
			R02	54,441	52,282	96.0%	
			R03	55,082	53,818	97.7%	
			R04	56,448		0.0%	
			R05				
			計	221,018	160,513		

内部評価（1次評価）					
R3年度の主な取組と工夫	1：ファミリーサポートセンター事業 ・子どもの育児や保育に理解と熱意のある方と、子育て中の主婦等を会員として、子どもを預かる会員と子どもを預かって欲しい会員の連絡調整を行うファミリーサポートセンターを運営し、令和3年度の延べ利用者数は、65人であった。また、子どもを預かる会員に対する研修を実施した。				
	2：（仮称）病後児保育事業 ・保護者が就労している場合等において、児童が病気の回復期で、かつ、集団保育が認められないときに一時的に行う病後児保育所施設の設置について検討した。				
	3：放課後児童健全育成事業 ・留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、市内の4クラブの運営に対して補助を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る物品購入や、職員の処遇改善に係る補助事業を、国制度に基づき、適正に実施した。				
	4：男女共同参画推進事業 ・令和3年3月に策定した「第3次みうら男女共同参画プラン」について、10月から啓発キャンペーンを始め、随時ホームページの充実や、プラン概要版の配布等を行った。広報紙「三浦市民」では、イラストやクイズ形式により男女共同参画をまず知ってもらうための記事「男女共同参画キャンペーン」を4回、さらに詳しく知ってもらうための特集として「男女共同参画ニュース」を年2回掲載した。 ・女性の自立と男女共同参画社会を目指すための講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場での対面式とオンライン形式を併用したハイブリッド形式で2回、資料配布にて代えて1回開催した。また、新たに市職員向け研修を3回実施した（基礎研修、リーダー研修、政策立案研修）。 ・配偶者からの暴力等について専門相談員による女性相談を毎月1回実施し、相談者の一時保護や問題解決のための助言及び指導を行った。相談件数27件（前年度40件 前々年度19件）				
	その他：児童保育実施事業 子ども・子育て新制度に基づき、就学前教育を希望する幼児や、就労等により日中家庭において保育を受けられない乳幼児に対し、日中の保育等を委託により実施した。 また、幼児教育・保育の無償化に基づき、非課税世帯の0歳から2歳の子どもと、全ての3歳から5歳の子どもの保育料の無償化事務を適正に実施した。				
構成事業の令和3年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	ファミリーサポートセンター事業	延べ利用者数：65名	2	（仮称）病後児保育事業	（仮称）病後児保育の運営方針の策定：0件
3	放課後児童健全育成事業	運営補助：4クラブ	4	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会に関する研修会の開催：3回 男女共同参画社会に関する庁内向け研修会の開催：3回 三浦市男女共同参画懇談会の開催：1回
5			6		



KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・本市の保育所等の待機児童数は0人（各年4月1日現在）であるが、この現状の維持と多様化する様々な保育ニーズに対応するため、子育て期の世帯を支援する取組を継続して実施していく。 1：ファミリーサポートセンター事業 ・令和4年度は、サポートが必要な子育て世帯に支援が行き届くよう「親子相談センターひなたぼっこ」と連携して実施していく。また、活動内容をホームページ・広報紙等により周知する。さらに、子どもを預かる会員向けの研修を引き続き実施し、センターの安定した運営を目指す。 2：（仮称）病後児保育事業 ・令和4年度も引き続き、子育てを支援するための病後児保育施設の設置について、事業化に向けた検討を進める。 3：放課後児童健全育成事業 ・令和4年度も引き続き、留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、市内4クラブの運営に対して補助を行うとともに、職員の処遇改善を目的とした補助を適正に実施していく。また、見直し後の三浦市学校教育ビジョンの取組に合わせて、小学校校舎内を基本に設置場所について関係機関と検討していく。 4：男女共同参画推進事業 ・令和4年度も引き続き、令和3年3月に策定した「第3次みうら男女共同参画プラン」に基づき、令和7年度の目標値の達成に向けて、ワークライフバランスの向上のための情報発信を行うとともに、女性相談、研修会等を通じ啓発に努める。また、「三浦市男女共同参画懇談会」を開催し、「第3次みうら男女共同参画プラン」の目標達成に向けた進行管理を行う。 その他：児童保育実施事業 ・令和4年度も引き続き、子ども・子育て新制度に基づき、就学前教育を希望する幼児や、就労等により日中家庭において保育を受けられない乳幼児に対し、日中の保育等を委託により実施するとともに、非課税世帯の0歳から2歳児までと、全ての3歳児から5歳児までの子どもの保育料無償化事務を適正に実施していく。また、保育施設等へ就労希望がある人を対象に、市内の保育関係事業所による合同説明会を開催し、保育士確保に向けた取組を行う。
内部評価結果	
施策の評価	5 目標達成しています。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・ファミリーサポートセンターのマッチングが問題なく図れるよう、提供会員の増加を図る取組を強化してほしい。 ・放課後児童クラブ職員の処遇改善に取り組んでいただきたい。 ・他自治体の事例を参考に、預かり児童の自宅で預かりを実施する等、運営方法について利便性や安全性の向上が図れる取組を検討していただきたい。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R07目標値】 1.4

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
7	結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、出会いの創出等を通じ、結婚の希望をかなえる支援を行います。				2022		R04
具体的な施策	市内の有配偶率及び出生率の向上を目指し、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、商工団体や農水産関連の方、市民活動者等により構成する実行委員会において婚活イベントを実施します。				評価担当部課	政策部 政策課	
事業名	結婚支援事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			R01	3	0	0.0%	
			R02	2	0	0.0%	
			R03	2	0	0.0%	
			R04	2		0.0%	
			R05				
			計	9	0		

内部評価（1次評価）					
R 3 年 度 の 主 な 取 組 と 工 夫 (実績)	1：結婚支援事業 ・市内の有配偶率及び出生率の向上を目指し、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し出会いの機会を創出するため、商工農水産関連の方、市民活動者等により構成する三浦市結婚支援実行委員会において「みうら婚活ツアー」の実施を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるまん延防止等重点措置期間であり、応募者数が開催要件に満たなかったため開催中止となった。 （その他）農業後継者対策事業 ・施策No. 3－2の事業であるが、農業後継者対策事業においては、三浦市農業後継者対策実行委員会が予定した「アグリdeデート」（男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）、「アグリde恋来」（年齢層の高い男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）の開催は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。				
	構成事業の令和3年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	結婚支援事業	婚活イベント実施：0回	2		
3			4		
5			6		

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	市が関与して開催した婚活イベントにおけるカップル成立数（組）	備考					
H29	-	実績値					(組) 6 5 4 3 2 1 0 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06 R07 (※R03からR07の数値（点線）は、目標値となります。)
H30	1	実績値					
R01	5	実績値					
R02	0	実績値					
R03	0	実績値					
R03	4	目標値					
R04	4	目標値					
R05	4	目標値					
R06	4	目標値					
R07	4	目標値					
達成状況	×						
K P I の分析	・三浦市結婚支援実行委員会により、独自の取組として「みうら婚活ツアー」の実施を企画したが、まん延防止等重点措置期間であり、応募者数が開催要件に満たなかったため開催中止とした。						
K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・有配偶率の低さについては、様々な要因が考えられるが、市民アンケート結果から、その要因の一つが出会いの機会の不足ととらえている。 ・有配偶率改善のためには、県の取組や農業関係者への支援に加え、さらに出会いの機会を創出する取組を拡大する必要がある。 【令和4年度以降】 ・三浦市結婚支援実行委員会にて、ウィズコロナを踏まえた婚活イベントの開催を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響があっても開催ができるよう、オンラインイベントの開催が可能な引き続き検討する。 ・開催する際には、今後のより良いイベントに繋がる効果的なアンケートの実施を検討する。						

内部評価結果	
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な 意見	・コロナの影響でイベントが不開催とならないよう、オンラインの活用を引き続き検討していただきたい。 ・アンケート等を通じて、結婚に至っていない理由等を把握し、今後の取組に繋げていただきたい。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R06目標値】 57.2%

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
10	高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境を整備するとともに、適切な介護認定と介護予防の普及・啓発及び在宅介護サービスの充実等により、施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制します。				2022		R04
具体的な施策	元気な高齢者を増やすため、気軽に集い介護予防に取り組むことができる元気アップ教室やふれあいサロン事業の充実、介護予防の普及啓発などを行います。				評価担当部課	保健福祉部 高齢介護課	
事業名	地域介護予防活動支援事業 介護予防普及啓発事業 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			R01	15,723	12,774	81.2%	
			R02	16,839	13,767	81.8%	
			R03	16,719	14,050	84.0%	
			R04	16,083			
			R05				
			計	65,364	40,591		

内部評価（1次評価）					
R3年度の主な取組と工夫 （実績）	1：地域介護予防活動支援事業 ・地域の施設を利用して活動する高齢者グループを対象とし、運動実技や介護予防に関する知識の習得を目的とした「元気アップ教室」の開催や、気軽に集うことができる「みうら・ふれあいサロン事業」を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した会場の参加者に対しては、介護予防に関するチラシを訪問・郵送にて配布した。 ・地域力を活かした高齢者支援としては、傾聴ボランティアを養成するとともに、介護予防事業等で活動する介護予防サポーターや傾聴ボランティアを支援した。				
	2：介護予防普及啓発事業 ・地域支援事業に関するチラシ等の作成を通して普及啓発活動を行ったほか、心身の虚弱状態にある高齢者を早期発見、対応するためのフレイルチェックを実施するフレイルトレーナー及びフレイルサポーターの活動を支援した。 ・いきいきシニア講座では、フレイル測定会を実施し、介護予防の取組のきっかけとした。 ・また、認知症予防等を目的とした「脳の健康教室」を定期開催し、教室終了後も継続した介護予防の取組ができるよう支援した。				
	3：高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 ・令和2年度に策定した令和3年度から令和5年度までの3年間の第8期三浦市高齢者保健福祉計画・三浦市介護保険事業計画について、進捗管理を行った。				
構成事業の令和3年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	地域介護予防活動支援事業	元気アップ教室の開催：565回 ふれあいサロンの実施：357回 傾聴ボランティア養成講座の開催：3回 介護予防サポーター研修会の開催：2回	2	介護予防普及啓発事業	いきいきシニア講座の開催：3回 脳の健康教室の開催：72回
3	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	介護保険事業推進委員会の開催：2回	4		
5			6		

K P I の進捗状況						
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③	
	要介護等の 状態でない 元気な高齢 者率 (%)	備考				
H29	82.6	実績値				
H30	81.8	実績値				
R01	81.5	実績値				
R02	80.9	実績値				
R03	80.4	実績値				
R03	81.0	目標値				
R04	80.5	目標値				
R05	80.0	目標値				
R06	79.5	目標値				
R07	78.5	目標値				
達成 状況	×					
K P I の 分 析	KPI① ・年度内（4月から3月）における1ヶ月平均の第1号被 保険者数は、令和2年度は、16,488人であったのに対し、 令和3年度は16,359人と129人減少した。 ・これに対し、第1号被保険者における要介護（要支援） 認定者数の年度内（4月から3月）における1ヶ月平均 は、令和2年度3,156人であったのに対し、令和3年度 3,210人と54人増加した。 ・このことにより、令和3年度の元気な高齢者率は80.4% となり、令和2年度と比較し、0.5ポイント減少した。 ・今後、高齢者の平均年齢は上昇し続け、元気な高齢者の 割合は減少することが予想される。上記の目標値は、この 減少を抑制する目標値となっている。					
	(%) H29 H30 R01 R02 R03 R03 R04 R05 R06 R07 （※R03からR07の数値（点線）は、目標値となります。）					

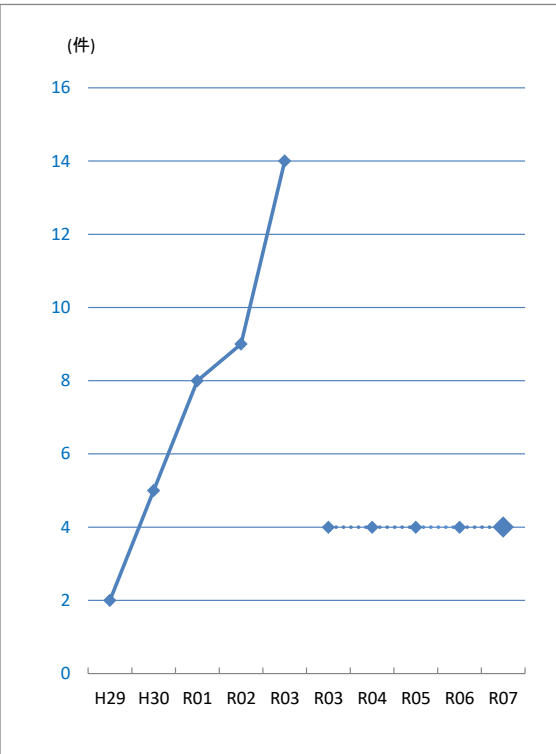
K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・本市の高齢化率は、県下でも高い高齢化率であり、また、75歳以上の後期高齢者の割合が伸びている現状である。 ・介護予防に関する取組は、今後も重要であると考え、次のとおり取り組んでいく。なお、取組に際し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参加者の当日の体調、入室時等のアルコール手指消毒、参加者同士等の間隔の確保及び室内の換気等を行っていく。 1：地域介護予防活動支援事業 ・従前から、介護予防事業の取組は重要と認識しており、この取組の1つである「元気アップ教室」は、参加延べ人数も5,246人（令和4年3月末現在）とたくさんの方に参加いただいている事業で、定員が満員となっている会場もある。そのため、市民の協力を得て、令和2年度より1会場増やしたことにより、現在、13会場16コースである。 ・今後も参加者を増やすためにも会場数増加に取り組んでいく。 2：介護予防普及啓発事業 ・地域支援事業に関するチラシ等の作成を通して普及啓発活動を行ったほか、心身の虚弱状態にある高齢者を早期発見、対応するためのフレイルチェックを実施するフレイルトレーナー及びフレイルサポーターの活動を支援した。 ・主な取り組みの「脳の健康教室」は、南下浦コース・三崎コースで72回（令和4年3月末）の開催をしており、簡単な読み書きや計算等を通じて認知症予防の取り組みを行った。 令和4年度からは、南下浦市民センターが年度途中で使用できなくなることを考え、潮風アリーナを新たな会場として開催している。
内部評価結果	
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	・講師の増加等を図り、介護予防のための教室等の参加者数を増やす取組を行っていただきたい。 ・リハビリテーション活動支援事業についても、介護予防に繋がる事業であるため、総合戦略上の施策に採り入れることを検討していただきたい。

基本目標	基本目標 4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R06目標値】 57.2%

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
12	市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏まえ、対策を行います。				2022		R04
具体的な施策	適切に管理されていない空家等が防災、衛生、景観等の市民の生活環境に影響を及ぼしていることから、空家等の対策及び活用を図ります。				評価担当部課	都市環境部 都市計画課	
事業名	空き家対策事務事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			R01	878	700	79.7%	
			R02	1,032	793	76.8%	
			R03	1,030	809	78.5%	
			R04	1,039		0.0%	
			R05				
			計	3,979	2,302		

内部評価（１次評価）					
R 3 年 度 の 主 な 取 組 と 工 夫 (実績)	1：空き家対策事務事業 ・令和元年8月23日付けで策定した「三浦市空家等対策計画」に掲げる「発生予防」、「適切な管理の促進」、「利活用の促進」の3つの基本方針に基づき、次のとおり各施策に取り組んだ。 ・空家等の活用を図ることを目的とした空き家バンクの運用を行った。登録件数増加策として広報紙や固定資産税納税通知書封筒を利用して周知し、令和3年度中に賃貸用及び売買用6件、賃貸用2件、売買・賃貸併用1件の計9件を新規登録し、利用希望者を募集した。 ・令和3年度は新たな登録件数増加策として、三浦市空き家バンク実施要綱の一部改正を行い、一戸建てに限定していた空家等の定義を見直し商店街にある店舗や事務所等も対象となるよう登録可能な空家等の範囲拡大を図った。 ・令和3年度中に市民から空家等に対する相談があった件数は計31件で、前年度比マイナス3件であった。これらの各物件について現地調査の上、税務情報や戸籍情報を収集して所有者確認を行い、併せて所有者等に対して指導を実施した。 ・所有者等に対する指導では、文書や電話連絡により適切な管理を促すほか、危険性に応じて改善措置や解体等の実施を要請した。 ・相続問題や金銭面での負担、高齢化や所有者の問題意識がない等の理由により、文書指導だけでは対応されないケースも多くある中、状況に応じて、所有者等を直接訪問し、問題解決に向けた相談にも応じながら、調整、交渉等を行い、早急な対応を求めた。 ・空家等に関する相談は、防災、防犯、生活環境等多岐にわたり、所有者等の空家等に対する意向等様々な状況ではあるが、空家等の状態に応じて解体や修繕等の要請や助言を実施してきており、結果として、外壁、屋根、傾き等に問題があり危険性を伴う空家等として把握していた255件のうち、14件が解体等に至り、空家等の解消には至らないまでも、敷地内の草刈、害虫駆除等の対応が3件実施された。 ・令和2年度に引き続き、空き家セミナーを開催し、ファイナンシャルプランナーが「空き家の利用希望者向け」及び「空き家の所有者向け」にそれぞれ講義を行ったほか、希望者に対して個別相談会を実施した。 ・令和2年度に引き続き、空家等相談員の派遣事業を実施した。本事業は、空家等相談員が、空家等の所有者等に対し、空家等の状況を踏まえた適切な助言を行うとともに、居住利用が見込めるものについては、トライアルステイ事業への活用を積極的に促すことで、移住施策との連携を図った。結果として、5件の派遣を行った。 ・令和3年度は新たな取組として、公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会横須賀三浦支部の協力を得て、空き家相談会を実施した。本事業は宅地建物取引士が空き家所有者等の相談に応じることで、空き家の適切な管理や利活用の促進を図った。結果として6件の参加があった。				
	構成事業の令和3年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	空き家対策事務事業	空家等対策協議会の開催：0回 空家等相談員の派遣件数：5件	2		
3			4		
5			6		

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	適正に管理されていない空家等の対前年度末比減少数(件)	備考					
H29	2	実績値					 (件) 16 14 12 10 8 6 4 2 0 H29 H30 R01 R02 R03 R03 R04 R05 R06 R07 (※R03からR07の数値(点線)は、目標値となります。)
H30	5	実績値					
R01	8	実績値					
R02	9	実績値					
R03	14	実績値					
R03	4	目標値					
R04	4	目標値					
R05	4	目標値					
R06	4	目標値					
R07	4	目標値					
達成状況	○						
K P I の分析	・適切に管理されていない空き家が解体等により14件減少した。そのうち、市が所有者等に対する指導を実施したものが8件、相談員を派遣したものが1件あり、空き家対策の効果が表れている。						
K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	1：空き家対策事務事業 令和4年度 (空き家バンクの運営) ・空家等の減少と定住促進に向けた空き家バンクを継続的に運営し、空家等の利活用を実施していく。 (空家等対策協議会の開催) ・空家等対策の実施に関する協議及び特定空家等に対する判断や措置の方針に関する協議や意見聴取等を行うために空家等対策協議会を開催していく。 (空家等の相談・苦情対応) ・市民等からの空家等の苦情や要望等に対して、現地調査や所有者調査等を実施し空家等の所有者等に適切な管理の指導や撤去、活用のアドバイスを引き続き実施していく。 ・空家等の所有者等に、適切な管理や利活用について啓発するため、空き家セミナーや相談会を引き続き実施していく。 ・空家等の所有者等が気軽に相談できる体制を整備し、空き家の増加を抑制し、利活用を促進するため、空家等相談員派遣制度に引き続き取り組んでいく。 (専門家団体等との連携) ・空き家の発生予防、適切な管理の促進及び利活用の促進を更に推進するため、空き家バンクの運営に関して協定を締結している宅建協会等と連携を強化していく。 ・空き家対策は多岐に渡ることから、各専門家団体との新たな連携、協力体制の構築を検討していく。 令和5年度以降 ・空家等対策計画に基づく空き家対策の具体的な施策の実施とともに、特定空家等に対する措置や対処の検討や手続の実施、空き家バンクの安定的な運営、空家等対策協議会の随時開催、空家等の相談・苦情の適切な対応を実施し、空家等の適切な管理と減少に向けて取り組んでいく。						

内部評価結果	
施策 の 評価	5 目標達成しています。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	5 目標達成しています。	主 な 意 見	・ 空き家の処理、解体への支援制度の検討を含め、関係機関と連携した対策の強化をお願いしたい。

基本目標	基本目標2：「三浦市への新しいひとの流れをつくる」 三浦市らしいライフスタイルの発信や、若年世帯から中高齢世帯までがそれぞれの志向にあった住宅を選択できるような特色のある多様な住宅地の整備に取り組み、転出抑制、転入促進を図ります。	数値目標	社会減	【目標値】 (R03～R07) 89人

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
4	三浦市に居住したいと考える人のニーズにあった宅地供給や住宅地整備の実現に向けた支援を行うとともに、転入・定住支援策によって、市内への転入者を増やします。				2022		R04
具体的な施策	子育て世帯のニーズにあった住宅を供給し、子育て世帯の転入促進・転出抑制を図るため、南下浦市民センター用地に市民センター、図書館及び出張所を併設した子育て賃貸住宅を整備します。 また、まちの魅力を高め関係人口を増加させるために、令和2年度に策定した三崎下町地区や城山地区を含めた三崎漁港のグランドデザインの成果に基づく事業を実施するとともに、移住相談窓口の運営、移住セミナーの開催及び移住希望者向けのイベント開催等により、三浦市への移住をPRし、移住者数の増加を図ります。				評価担当部課	市長室 政策部 政策課 総務部 財産管理課	
事業名	子育て賃貸住宅等整備事業 移住定住促進事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			R01	37,611	34,100	90.7%	
			R02	24,565	16,329	66.5%	
			R03	21,457	15,757	73.4%	
			R04	58,245		0.0%	
			R05				
			計	141,878	66,186		

内部評価（1次評価）					
R3年度の主な取組と工夫（実績）	1：子育て賃貸住宅等整備事業 ・令和3年5月18日に、第4回三浦市子育て賃貸住宅等PFI事業審議会を開催し、募集要項等について意見をいただき、当該意見等を踏まえた修正を加え、令和3年7月12日に、本市のホームページにて募集要項等を公表し、事業者を公募した。 ・募集要項等の公表から7月30日まで、7社の事業者から108件の質問・意見をいただいた。また、7月30日に開催した募集要項等に関する説明会には、12社の事業者に参加していただいた。 ・令和3年8月17日には、募集要項等への質問・意見に対する回答を公表し、8月31日には、募集要項等の修正版を公表した。 ・事業者の公募期間は、募集要項等の公表日から令和3年9月3日までとし、4グループから参加申込があった。 ・参加申込のあった4グループについて、参加資格審査を実施し、全グループが合格したことを確認し、令和3年10月1日までに合格を通知した。 ・令和3年10月11日から10月12日にかけて、4グループとの競争的対話を実施し、各グループの概要提案を確認した。 ・令和3年11月1日から12月6日まで、提案書の提出受付期間とし、4グループより提案書が提出された。 ・令和4年2月1日に、第5回三浦市子育て賃貸住宅等PFI事業審議会を開催し、審議会委員が各グループの提案内容について意見交換を行うとともに、プレゼンテーション時の各グループへのヒアリング事項を整理した。 ・令和4年2月2日に、第6回三浦市子育て賃貸住宅等PFI事業審議会を開催し、各グループのプレゼンテーション及びヒアリング、提案審査を実施し、優先交渉権者及び次点交渉権者を決定した。 ・令和4年2月9日に、第6回三浦市子育て賃貸住宅等PFI事業審議会における提案審査に係る審査速報を公表し、令和4年3月31日に、当該審査に係る審査講評を公表した。 ・同令和4年3月31日には、優先交渉権者との基本協定を締結した。 2：移住定住促進事業 ・トライアルステイについては、民間事業者主体による事業としており、市はホームページでの周知や相談対応など引き続き事業者と連携・協力して取り組んだ。 ・三浦市の重要な資産である三崎漁港について、まちの魅力を高め、関係人口の増加を図るため、近接する三崎中学校跡地等を含む三崎漁港グランドデザインの策定に取り組んだ。 ・学識経験者、市内関係団体、関係行政機関等で構成するグランドデザイン策定検討会による議論を経て、三崎漁港における課題とゾーニングを整理した三崎漁港グランドデザインを策定した。 ・神奈川県主催の移住セミナー（オンライン）に2回（うち1回は市単独）参加した。 ・令和2年度のセミナー参加者のアンケートで市内の不動産について聞きたいという意見が多かったため、セミナーのゲストに不動産事業者を招いて説明をしてもらい、好評を得た。 ・「三浦移住学」と題した移住講座を、令和4年2月12日、26日、3月12日、26日の全4回で開催し、15人の参加があった。 ・移住相談窓口及び移住セミナーにおける移住相談に対応した。（相談件数161件） ・令和3年3月に発行した移住定住冊子「MIURA」をふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）や市内各施設等に配架する等、本市への移住及び定住をPRした。				
	構成事業の令和3年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	子育て賃貸住宅等整備事業	事業者の募集及び選定：1件	2	移住定住促進事業	三崎漁港グランドデザインの成果に基づく事業の検討や実施：0件 移住相談窓口での相談件数：161件
3			4		
5			6		

K P I の進捗状況						
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③	
	子育て賃貸住宅の整備の進捗・入居者数	備考	定住促進事業により移住した世帯数（世帯）	備考		
H29	-	実績値	2	実績値		
H30	-	実績値	6	実績値		
R01	-	実績値	2	実績値		
R02	-	実績値	5	実績値		
R03	事業者公募実施	実績値	7	実績値		
R03	事業者公募実施	目標値	10	目標値		
R04	特定事業契約及び工事着工	目標値	10	目標値		
R05	工事実施	目標値	10	目標値		
R06	工事完了	目標値	10	目標値		
R07	入居者81人	目標値	10	目標値		
達成状況	○		×			
K P I の分析	KPI① 令和3年度までの目標値とした事業者の公募実施について、目標値のおりの実績値となった。		KPI② 新型コロナウイルス感染症のまん延が続く中、オンライン相談や電話・メールでの対応等、合計161件の移住相談を行い、7世帯（14人）が三浦市に移住した。令和3年度より移住者数を的確に把握するため、転入者アンケートを利用した。			

K P I 推移グラフ

(世帯)

K P I ②

※R03からR07の数値（点線）は、目標値となります。

KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	1：子育て賃貸住宅等整備事業 ・令和4年6月に、令和4年3月31日に基本協定を締結した事業者と特定事業契約を締結する。 ・令和4年7月以降は、特定事業契約に基づき、整備する施設の基本設計・実施設計を令和4年12月までに完了させ、令和4年11月から令和5年1月までに既存施設の解体工事を実施する。 ・令和5年3月から新たな施設の建設工事に着手し、 ・令和5年度以降は、当該工事を進め、令和6年5月までに工事を完成させ、令和6年6月から施設の供用を開始する。 2：移住定住促進事業 ・トライアルステイについては、引き続き実施主体となる民間事業者と連携・協力しながら取り組んでいく。 ・令和3年度に策定した三崎漁港グランドデザインに基づき、令和4年度はアクションプランの具体化などに関する進行管理とブラッシュアップを行っていく。 ・神奈川県主催の移住セミナーに引き続き参加する。セミナー等参加の際には、三浦市で開業した方や不動産事業者等にゲストとして参加を依頼し、移住定住のPRを民間事業者や移住者と連携して実施する。 ・セミナー等の参加者へのアンケート調査結果などにより移住希望者のニーズを把握し、次回のセミナー等のほか、その他の移住定住施策に生かす。 ・デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を活用して民間事業者が行うサテライトオフィス整備の支援については、令和3年度に申請を行ったが交付対象とならなかった。引き続き国の動向を注視し、民間事業者の支援に取り組む。 ・令和3年度に新たに開催した移住講座を令和4年度も引き続き開催する。 ・参加者から移住があった移住講座のようなKPI達成に向けた新たな効果的な取組について、令和3年度にご意見をいただいた移住者へのインセンティブの付与をはじめ、他の自治体の例を参考にして検討する。
内部評価結果	
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見	・不動産事業者との情報共有、連携強化を図っていただきたい。 ・移住者へのインセンティブの検討やサテライトオフィスについて、引き続き取組をお願いしたい。